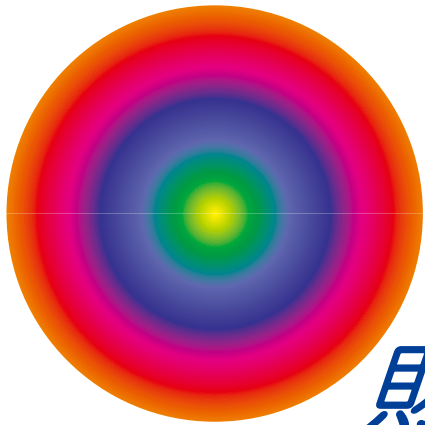
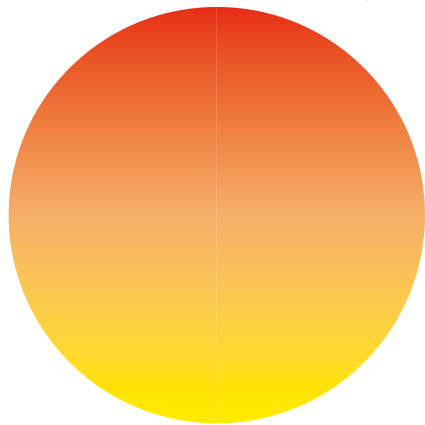


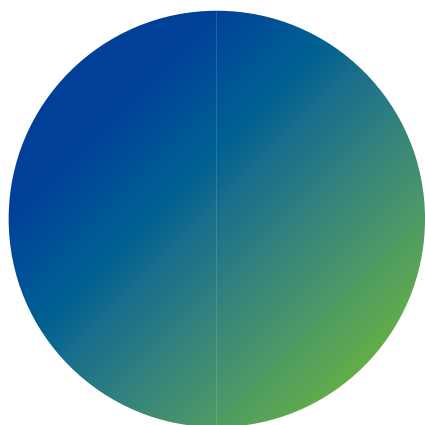
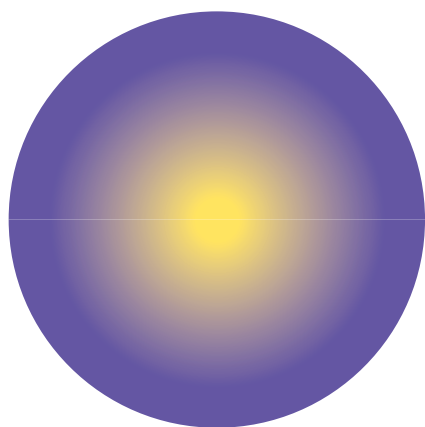
2015 Ⅱ



財政のあらまし



石川県



ほっと石川

No.136

まえがき



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の現状について公表し、県民の皆様にご理解をいただいておりますが、今回は、平成27年度上半期における財政の状況と平成26年度の決算状況について、そのあらましをご説明申し上げます。

本年度当初予算は、本県にとって「100年に一度」ともいえる北陸新幹線開業後の最初の予算であることから、「北陸新幹線金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及」のほか、地方創生に向けた石川版の総合戦略である「いしかわ創生総合戦略の先行実施」、「県民生活の安全・安心の確保」等といった点に特に重点を置いて予算編成を行いました。

さらに、9月補正予算では、北陸新幹線金沢開業後の状況を踏まえた取り組みやいしかわ創生に向けた施策の先行実施など、当初予算編成以後の情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

平成26年度の一般会計の決算につきましては、社会保障関係経費など義務的経費の増加などにより厳しい財政運営が続いているところですが、職員数の削減をはじめ、経費の効率的執行や節減に努めたことなどから、財政調整基金と減債基金を取り崩すことなく、平成24年度以降、3年連続で収支均衡を達成できました。今後とも、県政の重要課題に積極的に取り組んでいくためには、持続可能な行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き行財政改革に取り組んでまいります。

また、本号では、本県の財政状況をより詳しく多角的に説明するため、「総務省方式改訂モデル」により作成したバランスシートをはじめとする財務諸表を掲載いたしました。

皆様の忌憚のないご意見と一層のご協力をお願い申し上げます。

平成27年12月1日

石川県知事 谷本正憲

もくじ

第1 平成27年度上半期の財政状況	2
I 補正予算のポイントは何ですか。.....	2
II どのような事業が盛り込まれているのですか。.....	2
III 予算額はいくらですか。.....	4
第2 平成26年度決算の状況	8
I 平成26年度の決算は総じてどうでしたか。.....	8
II 歳入、歳出それぞれについて詳しく教えてください。.....	10
III 特別会計、事業会計の決算はどうですか。.....	13
IV 財政健全化に関する指標はどうなっていますか。.....	17
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について(本県の財務諸表)	21
I 作成した目的は何ですか。.....	21
II 行政コスト計算書から何がわかるのですか。.....	22
III バランスシートから何がわかるのですか。.....	25
IV 純資産変動計算書から何がわかるのですか。.....	28
V 資金収支計算書から何がわかるのですか。.....	29
財務諸表(行政コスト計算書、バランスシート、純資産変動計算書、資金収支計算書).....	32
(参考) 連結財務諸表について.....	38
資料編	45

第1 平成27年度上半期の財政状況

I 補正予算のポイントは何か。 ～ 予算編成のポイント ～

9月補正予算では、北陸新幹線金沢開業後の状況を踏まえた対応や「いしかわ創生総合戦略」の先行実施に加え、災害対応等の県民生活の安全・安心の確保など、当初予算編成以降の情勢の変化や事業の進捗等により、現時点で新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

II どのような事業が盛り込まれているのですか。 ～ 補正予算の重点施策 ～

< 9月補正予算 >

1 北陸新幹線金沢開業後の状況を踏まえた取り組み

- ・まちなか歩行環境の向上



観光客が多いまち歩きルートの歩道に路面標示を整備

- ・新たな重点地域における観光プロモーションの実施
- ・小松・羽田便のビジネス利用の促進
- ・国や地域の特徴に応じた戦略的な海外誘客の推進

- ・日本海定期周遊クルーズの運航決定を受けた金沢港発着クルーズの定着促進



金沢港に寄港中のコスタビクトリア号

2 いしかわ創生に向けた施策の先行実施

- ・結婚支援の取組強化
- ・在宅育児家庭通園保育モデル事業の拡大
- ・いしかわ就職・移住総合サポートセンター（仮称）の設置に向けた準備
- ・他産業と連携した先進的農業経営・林業経営モデルの確立
- ・新幹線沿線県での県産食材の販路開拓
- ・石川の食文化総合力のミラノでの発信（食文化提案会の開催）
- ・炭素繊維分野におけるドイツ・CFKバレーとICCの連携推進

3 県民生活の安全・安心の確保

- ・災害からの早期復旧と未然防止対策の強化
- ・医療・福祉施設等の整備促進

4 未来を拓く心豊かな人づくり

- ・スーパーグローバルハイスクールの推進（金沢泉丘高等学校）

Ⅲ 予算額はいくらですか。 ～ 一般会計補正予算と現計予算の状況 ～

歳出性質別予算

△印減(単位:千円、%)

区 分	9月補正予算額	平成27年度9月 現計予算額 A	平成26年度9月 現計予算額 B	増減率 (A-B) B
1 職 員 費	-	135,686,539	137,465,220	△ 1.3
2 投 資 的 経 費	8,894,022	91,992,107	93,903,455	△ 2.0
一 般 公 共 事 業	4,841,322	44,793,155	40,644,257	10.2
国庫補助建設事業	845,884	3,950,563	4,918,794	△ 19.7
一 般 単 独 事 業	1,026,816	28,660,196	35,189,545	△ 18.6
災 害 復 旧 事 業	2,180,000	5,659,640	4,491,467	26.0
国直轄事業費負担金	-	7,634,703	7,468,152	2.2
受 託 事 業	-	1,293,850	1,191,240	8.6
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	-	1,812,217	1,812,217	0.0
4 一 般 行 政 経 費	1,344,900	220,435,289	184,910,933	19.2
国庫補助のあるもの	1,044,641	65,562,861	60,818,552	7.8
国庫補助のないもの	300,259	154,872,428	124,092,381	24.8
5 公 債 費	-	96,186,770	94,952,760	1.3
合 計	10,238,922	546,112,922	513,044,585	6.4

- 上半期補正予算は、総額 102 億円となり、当初予算と合わせた予算規模は 5,461 億円、平成 26 年度 9 月現計予算に比べ 6.4%増となっています。

ひとくちメモ

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業が「一般公共事業」、国からの補助金を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、人件費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は産業振興、少子・高齢化対策、観光振興、環境対策などのソフト事業に要する経費ということができます。

歳出目的別予算

△印減(単位:千円、%)

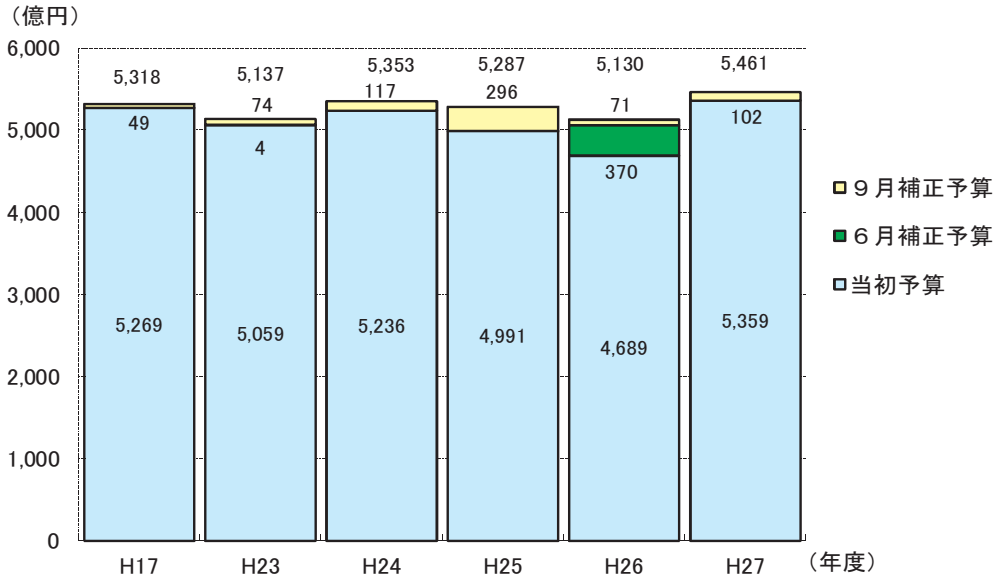
区 分	9月補正予算額	平成27年度9月 現計予算額 A	平成26年度9月 現計予算額 B	増減率 $\frac{(A-B)}{B}$
1 議 会 費	-	1,175,645	1,170,527	0.4
2 総 務 費	69,444	73,318,766	52,669,909	39.2
3 企 画 県 民 文 化 費	83,300	27,396,237	21,468,971	27.6
4 健 康 福 祉 費	2,534,565	80,279,628	76,188,911	5.4
5 環 境 費	948	4,500,475	5,469,708	△ 17.7
6 商 工 労 働 費	43,800	35,021,566	35,116,853	△ 0.3
7 観 光 費	33,000	2,499,312	2,804,358	△ 10.9
8 農 林 水 産 業 費	581,325	29,771,283	29,092,056	2.3
9 土 木 費	4,649,727	62,406,435	60,855,303	2.5
10 警 察 費	44,216	24,960,183	24,582,563	1.5
11 教 育 費	18,597	102,355,039	103,520,530	△ 1.1
12 災 害 復 旧 費	2,180,000	5,940,304	4,785,340	24.1
13 公 債 費	-	96,288,049	95,119,556	1.2
14 予 備 費	-	200,000	200,000	0.0
合 計	10,238,922	546,112,922	513,044,585	6.4

ひとくちメモ

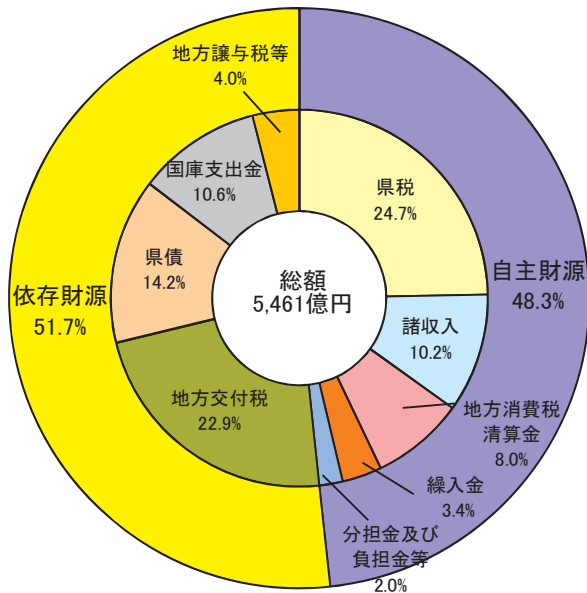
公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいい、人件費、社会保障関係経費（介護保険などの高齢者対策、子育て支援、障害者施策、国民健康保険関連経費など）とともに義務的経費ですが、人件費や社会保障関係経費と違い、過去の債務の支払いに要する経費です。

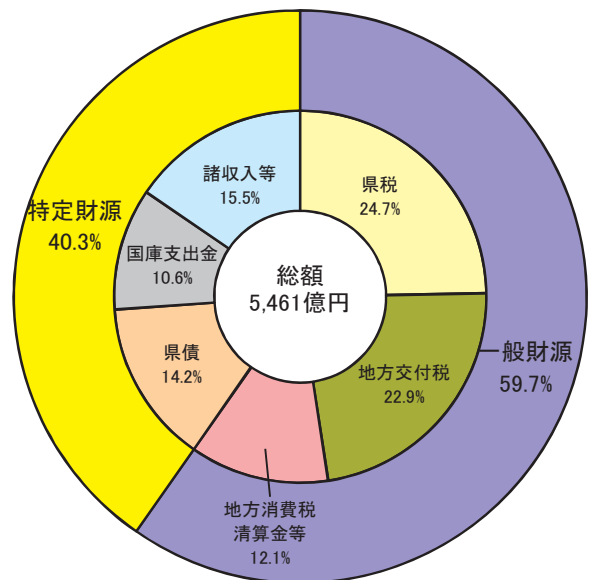
<一般会計 9月現計予算の推移>



<歳入 自主財源・依存財源別 (現計予算)>

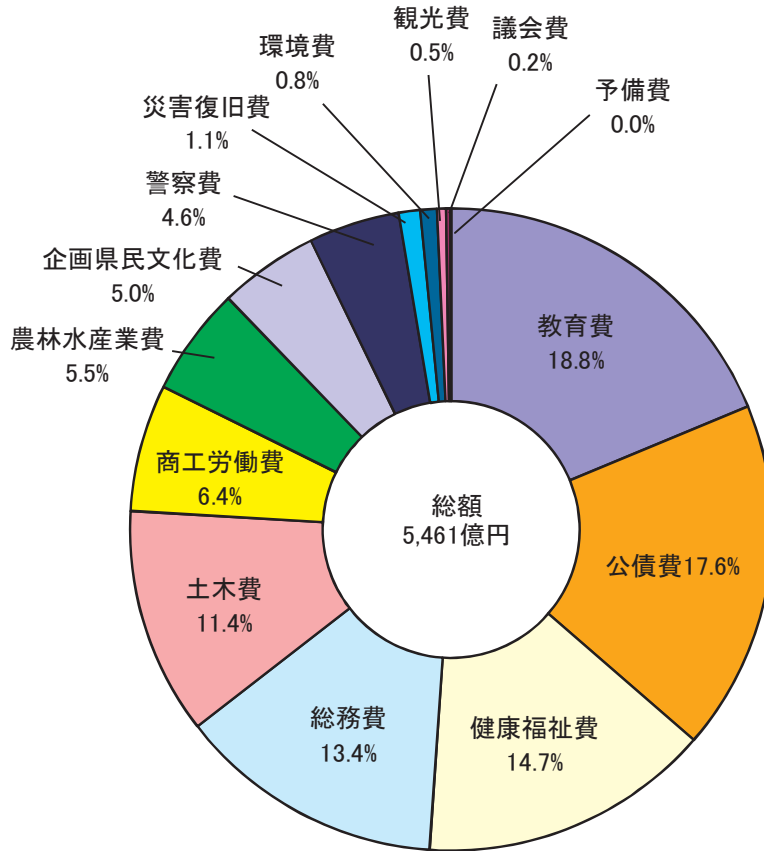


<歳入 一般財源・特定財源別 (現計予算)>

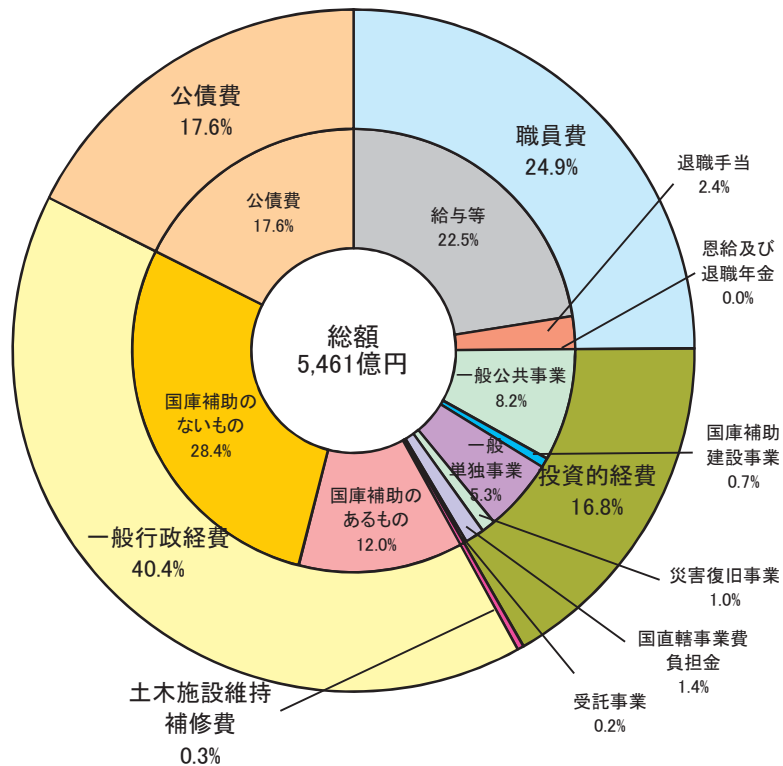


(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

<歳出 目的別(款別)内訳(現計予算)>



<歳出 性質別内訳(現計予算)>



第2 平成26年度決算の状況

I 平成26年度の決算は総じてどうでしたか。

歳入面では、景気の持ち直しにより法人関係税が増加（対前年度比+17.5%）したほか、平成26年4月から地方消費税率が引き上げられたこと等に伴い、県税全体としては、対前年度比+5.3%と4年連続で増加となりました。

一方、地域の元気臨時交付金を活用し、県債発行の縮減（対前年度比△22.4%）を図ったこと等により、歳入総額は5,522億円（対前年度比△5.1%）となりました。

歳出面では、職員費については、職員給与の特例減額が平成25年度で終了したこと等により、対前年度比で1.9%増加しました。

投資的経費については、平成25年度において、国の大型補正予算に積極的に呼応した公共投資を確保したことなどから、平成26年度は対前年度比4.9%減となりました。

一般行政経費については、平成25年度において、新幹線開業PR推進ファンドの創設等の臨時的な要因があったことから、平成26年度は対前年度比11.3%減となり、歳出総額は5,455億円（対前年度比△4.5%）となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、66億円余の黒字、さらに翌年度へ繰り越す事業のために確保すべき財源を除いた実質収支は、7億円余の黒字となり、平成24年度から引き続き、3年連続で財政調整基金及び減債基金の取り崩しを行わない収支均衡を達成することができました。

平成26年度一般会計決算の状況

区 分	平成26年度 決算額 (A)	平成25年度 決算額 (B)	△印減（単位：千円、%）	
			増 額(A)-(B)	減 率 (A)-(B) (B)
歳 入	552,219,881	582,100,687	△ 29,880,806	△ 5.1
歳 出	545,537,460	571,496,714	△ 25,959,254	△ 4.5
歳入歳出差引収支 (形式収支)	6,682,421	10,603,973	△ 3,921,552	△ 37.0
繰越明許費・事故繰越の翌年度へ の繰り越すべき財源	5,918,245	9,883,793	△ 3,965,548	△ 40.1
実 質 収 支	764,176	720,180	43,996	6.1

(注) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

平成 26 年度決算における経常収支比率は 92.8%（全国平均 93.5%）となり、歳入は地方税を中心に増加していますが、一方で、歳出において社会保障関係経費の増加等により、前年度から 0.4 ポイント悪化しました。今後もさらなる社会保障関係経費の増加が見込まれるなど、義務的経費が県財政を圧迫する厳しい状況が予想されます。

経常収支比率の推移

区 分		(単位：%)									
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常収支比率	石川県	92.9	92.8	96.7	96.7	95.3	92.6	94.7	93.4	92.4	92.8
	全 国	92.8	93.6	96.7	95.3	95.2	90.9	93.9	94.1	93.0	93.5

(注) 1 出典は、都道府県決算状況調（総務省調査）です（26年度は本県調査による速報値）。
2 全国欄の比率は単純平均です。

ひとくちメモ

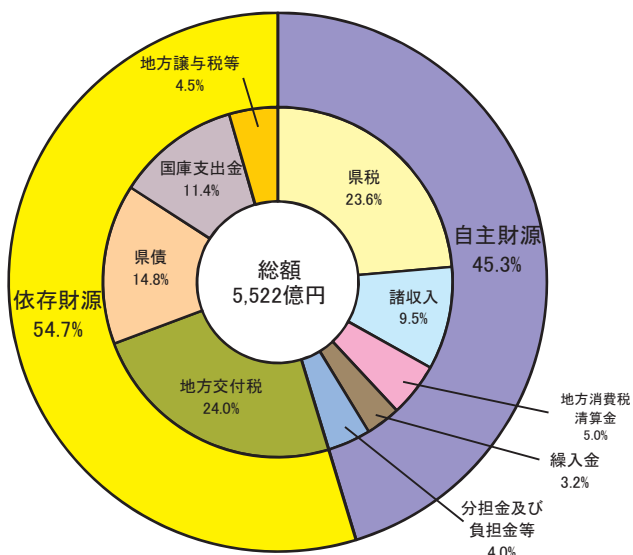
経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、社会保障関係経費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額が経常一般財源に占める割合をいいます。この数値が低いほど、弾力性があり健全といえます。

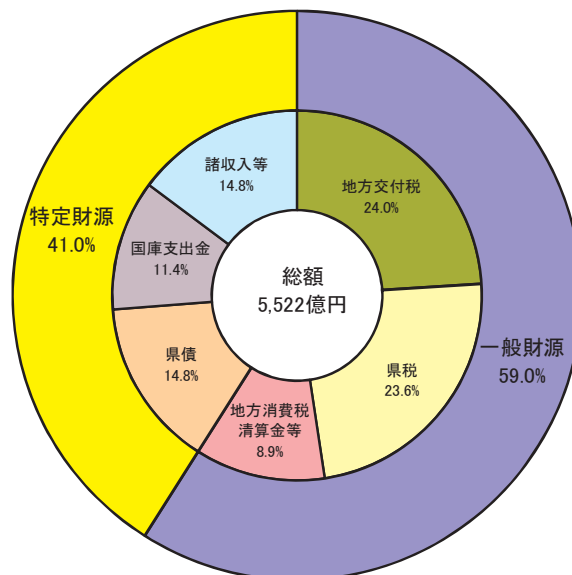
II 歳入、歳出それぞれについて詳しく教えてください。

一般会計歳入の状況（H26 決算）

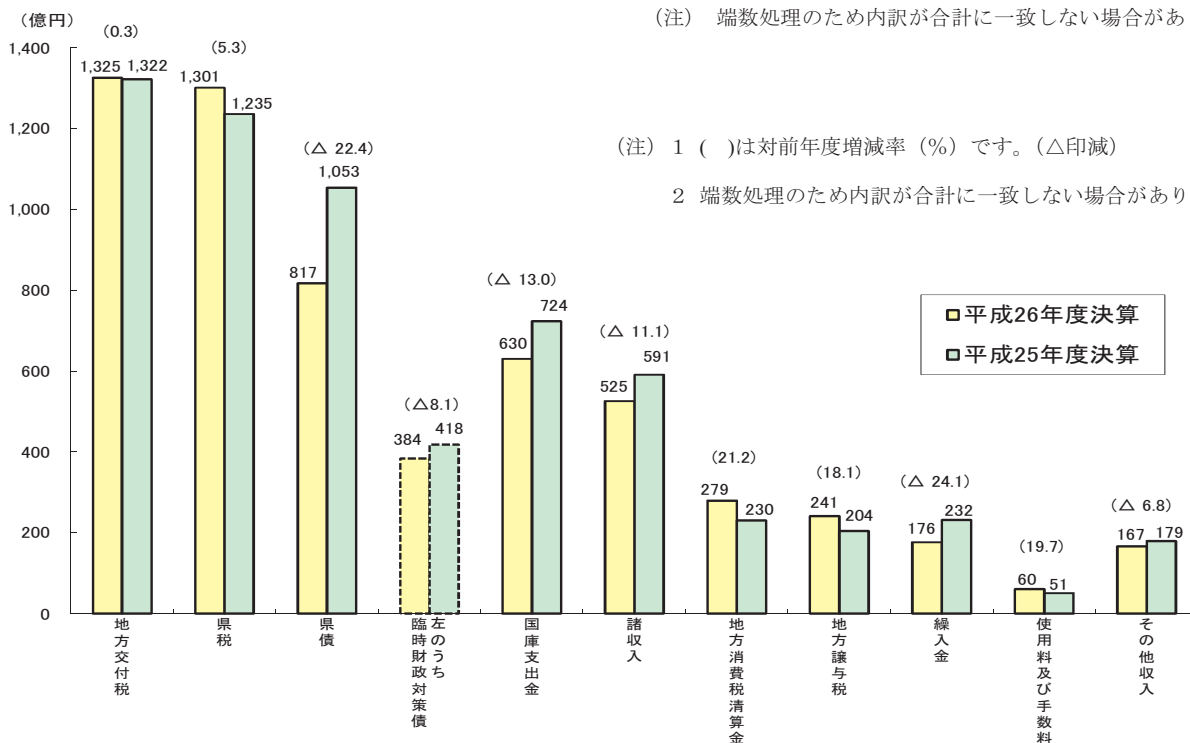
<自主財源・依存財源別>



<一般財源・特定財源別>



(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

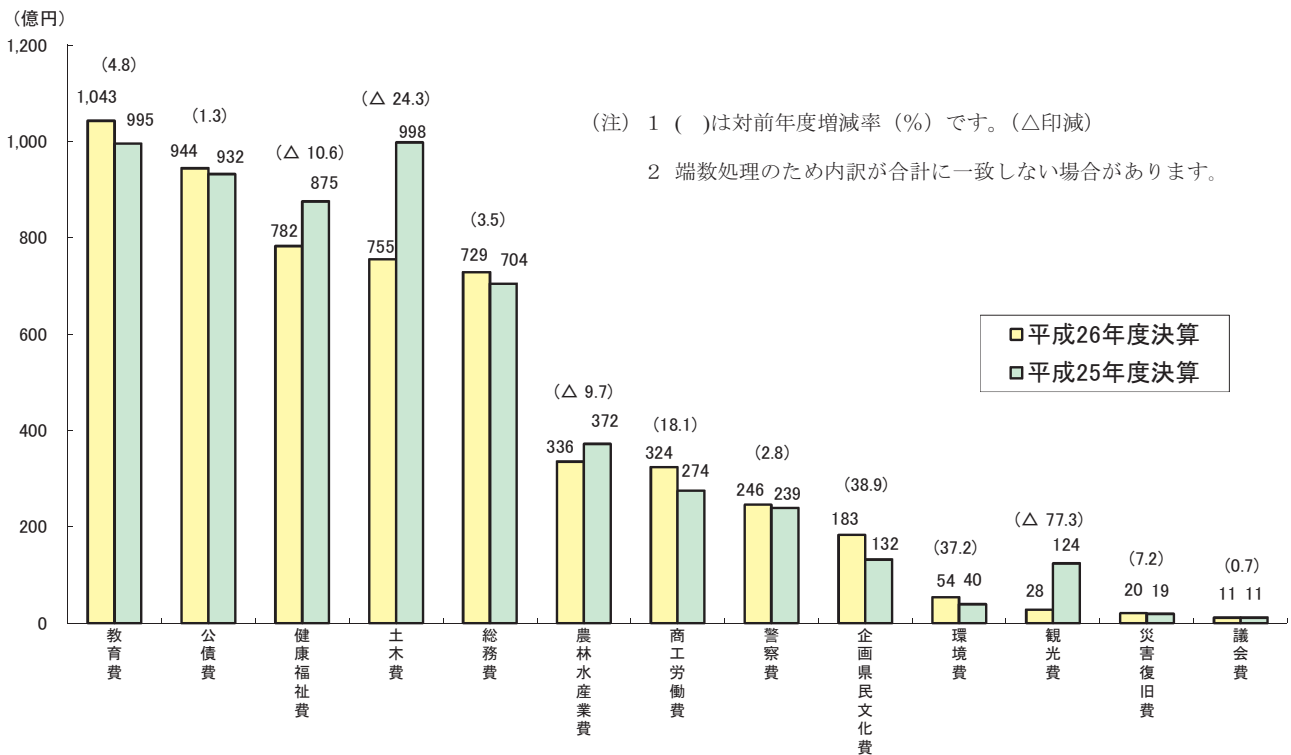
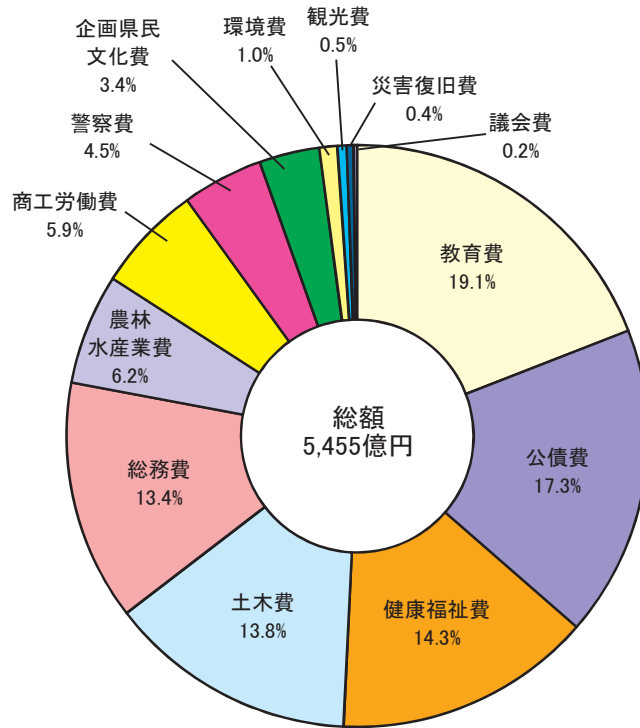


(注) 1 ()は対前年度増減率 (%) です。(Δ 印減)

2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

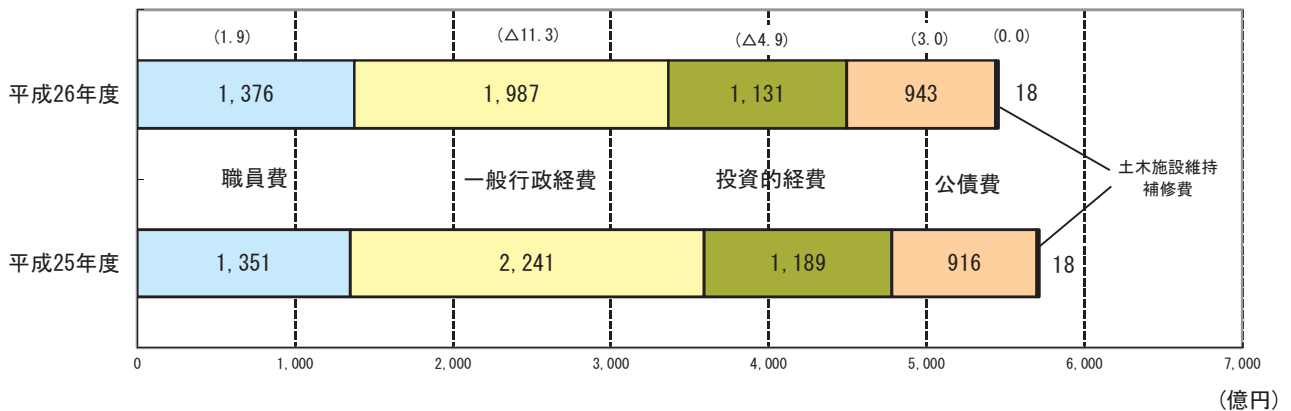
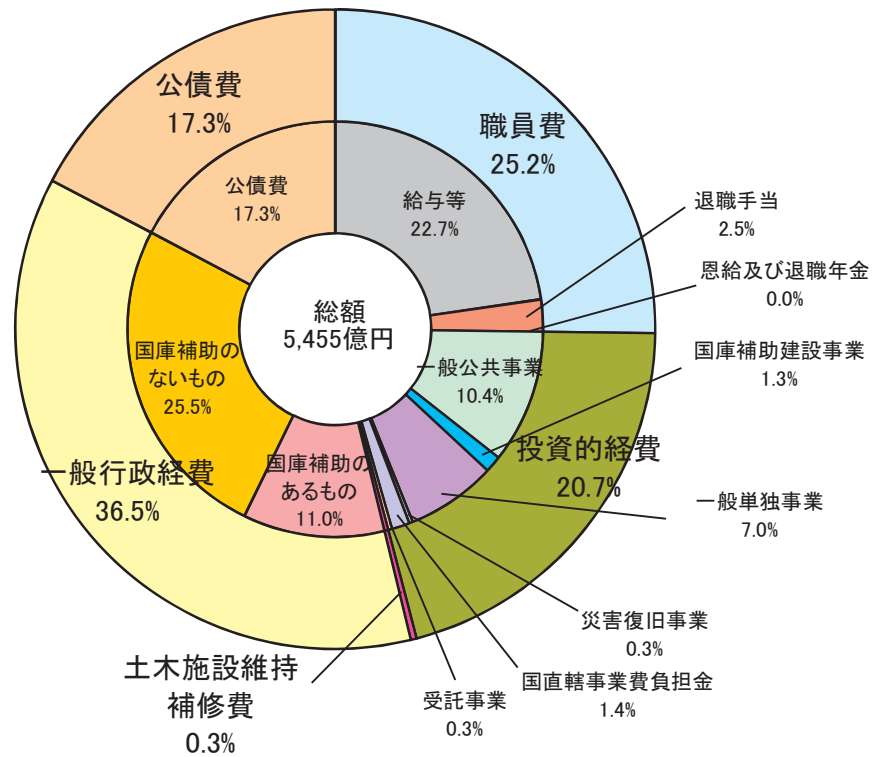
- **県税**は、景気の持ち直しにより、法人事業税、法人県民税の増加（対前年度比+15.6%、45億円増）や個人県民税の増加（対前年度比+2.6%、10億円増）等により、全体としては、対前年度比+5.3%、66億円の増と4年連続の増加となりました。
- **県債**は、地域の元気臨時交付金を活用し、発行の縮減を図ったことにより、対前年度比 Δ 22.4%、236億円の減となりました。
- **国庫支出金**は、国の大型補正予算に呼応し、公共投資を積極的に確保した平成25年度に比べ、対前年度比 Δ 13.0%、94億円の減となりました。

一般会計歳出の状況（目的別（款別）内訳）（H26 決算）



- 歳出を目的別（款別）にみると、構成比では**教育費**が19.1%と最も高くなっており、次いで**公債費**が17.3%、**健康福祉費**が14.3%となっています。
- 対前年度増減をみると、**健康福祉費**については、平成25年度において、地方公営企業会計制度の改正により、病院事業会計に退職給付引当金相当額を繰出したことにより、対前年度比 Δ 10.6%、93億円の減となりました。また、**土木費**については、平成25年度に石川県土地開発公社の解散に伴い、公社借入金を代位弁済したこと等により、対前年度比 Δ 24.3%、243億円の減、**観光費**については、平成25年度に新幹線開業PR推進ファンドに対する貸し付けを行ったことにより、対前年度比 Δ 77.3%、96億円の減となりました。

一般会計歳出の状況（性質別内訳）（H26 決算）



(注) 1 () は対前年度増減率(%)です。(△印減)
 2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳出を性質別にみると、構成比では**一般行政経費**が36.5%と最も高く、**職員費**が25.2%、**投資的経費**が20.7%、**公債費**が17.3%となっています。
- **職員費**は、平成25年度において国からの要請を踏まえて実施した職員給与の特例減額が終了したこと等により、対前年度比1.9%の増となりました。
- **一般行政経費**は、平成25年度において、石川県土地開発公社の解散に伴う公社借入金の代位弁済や新幹線開業PR推進ファンドに対する貸し付けを行ったこと等により、対前年度比△11.3%、254億円の減となりました。

Ⅲ 特別会計、事業会計の決算はどうか。

1 特別会計

- 平成 26 年度の 12 特別会計の歳入決算総額は 2,310 億円、歳出決算総額は 2,253 億円でいずれの会計も黒字となり、収支差額 57 億円は平成 27 年度に全額繰り越しています。
- 特に中小企業近代化資金貸付金特別会計において、大きな収支差が発生していますが、これは中小企業の設備投資に対する貸付金の償還金などが平成 26 年度の貸付に必要な財源を上回ったことなどによるものです。

平成26年度特別会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A-B)
証 紙	4,346,419	3,432,937	913,482
土 地 取 得	1,464	1,464	0
母子父子寡婦福祉資金	136,079	112,214	23,865
流 域 下 水 道	2,340,110	2,330,294	9,816
中小企業近代化資金貸付金	3,777,406	761,577	3,015,829
就 農 支 援 資 金	64,292	51,486	12,806
林 業 改 善 資 金	286,961	271	286,690
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	162,531	6,176	156,355
公 営 競 馬	10,737,882	10,625,405	112,477
港 湾 整 備	1,430,851	1,424,626	6,225
育 英 資 金	1,454,814	313,278	1,141,536
公 債 管 理	206,212,264	206,212,264	0
合 計	230,951,072	225,271,992	5,679,080

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

ひとくちメモ

特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、本県には 12 の特別会計があります。

例えば、大学生や高校生などの方に対して無利子の奨学金を貸与している育英資金特別会計については、その貸付に必要なお金として一般会計の負担のほか、過去に貸付けた方から返済いただくお金を充てることとしています。

2 事業会計

- 平成 26 年度の 4 事業会計の収益的収支の歳入決算総額は 300 億円、歳出決算総額は 271 億円となりました。資本的収支の歳入決算額は 61 億円、歳出決算額は 121 億円となっています。
- なお、事業会計において重要な経営指標である不良債務（実質的な資金不足）は、平成 15 年度末には全て解消しました。これからも、不良債務が生じることのないよう、経営の改善を重ねていきたいと考えています。

平成26年度事業会計決算の収支

△印減（単位：千円）

会 計 名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
中央病院事業	収益的収支	19,034,578	18,290,422	744,156
	資本的収支	1,235,757	1,957,407	△ 721,650
高松病院事業	収益的収支	3,406,334	2,978,808	427,526
	資本的収支	136,159	237,938	△ 101,779
水道用水供給事業	収益的収支	7,333,849	5,447,393	1,886,456
	資本的収支	4,698,417	9,901,821	△ 5,203,404
港湾土地造成事業	収益的収支	198,547	372,627	△ 174,079
	資本的収支			
合 計	収益的収支	29,973,308	27,089,250	2,884,058
	資本的収支	6,070,333	12,097,165	△ 6,026,832
	計	36,043,641	39,186,415	△ 3,142,774

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

ひとくちメモ

事業会計

企業的色彩の強い会計をいい、本県には4つの事業会計があります。例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入をもって必要な経費を賄うことを原則としています。

収益的収支

企業活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）で、収入は料金収入のほか受取利息など、支出は人件費、施設の維持管理費や減価償却費のほか支払利息などであり、損益計算書に計上される収支です。

資本的収支

収益的収支に計上されないお金の動きで、収入は企業債（長期借入金）や国庫補助金などで、支出は施設整備、資産の取得、企業債（借入金）の返済などです。

不良債務

流動負債（1年以内に支払い期限が到来する負債）の額が流動資産（1年以内に現金化が予定されている資産）の額を超える額をいい、資金面で当面の支払能力を超える債務で実質的な資金不足とも呼ばれています。

3 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末 (見込み)
3 基金残高	71,765	68,421	64,492	75,247	71,392	69,481	69,888	85,681	81,416	81,394
財政調整基金	8,818	8,831	8,824	8,826	8,811	8,790	9,168	9,553	9,918	10,310
減債基金	34,997	31,533	27,506	24,434	23,348	24,844	24,859	24,872	30,077	30,106
県有施設整備基金	27,950	28,057	28,162	41,987	39,233	35,847	35,861	51,256	41,421	40,978

(注) 平成18年度末から平成26年度末は決算ベース、平成27年度末は9月補正後における年度末残高見込みです。

県債残高の推移

(単位：百万円、%)

区 分	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末 (見込み)
県債残高	1,094,949	1,150,585	1,154,099	1,178,165	1,208,017	1,182,599	1,221,504	1,248,395	1,247,690	1,248,112
臨時財政対策債	142,354	156,478	172,793	210,645	262,093	296,157	326,882	354,983	376,388	386,383
転貸債		50,000	50,000	50,000	50,000		25,000	25,000	25,000	25,000
通常債	952,595	944,107	931,306	917,520	895,924	886,442	869,622	868,412	846,302	836,729

(注) 1 平成18年度末から平成26年度末は決算ベース、平成27年度末は9月補正後における年度末残高見込ベース(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む。)です。

2 特定資金公共投資事業債を除きます。

3 転貸債とは、能登半島地震復興基金に係る県債です。

○ 県の貯金である**基金**の平成26年度末残高は、主要3基金で814億円(財政調整基金及び減債基金の2基金で400億円)となっています。平成26年度は、平成24年度以降、3年連続で基金の取り崩しに頼ることなく、収支均衡を達成することができました。

○ 県の借金である**県債**の残高は年々増加しており、平成14年度末には1兆円を超えました。しかし、県債の残高を抑制する方針を掲げ、新たな県債の発行を抑制することにより、平成15年度から12年連続で前年度を下回る水準に抑制してきました(国の財源不足のため交付税に代わり発行した臨時財政対策債及び能登半島地震復興基金に係る転貸債を除く、いわゆる通常債の残高)。

さらに、平成26年度については、緩やかな景気回復に伴い地方税収が増えたこともあり、臨時財政対策債の発行額が8.3%減少したこと、また、通常債の発行額が前年度を31.7%と大きく下回る水準となったことから、県債残高の総額が、昭和50年度以来、39年ぶりに前年度を下回りました。

主要3基金

主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金をいい、いずれも年度間の財政調整を目的とした基金（貯金）です。

- ① 財政調整基金は、予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期間的視野に立った計画的な財政運営を行うためのものです。
- ② 減債基金は、県債の償還に必要な資金を積立て、翌年度以降の財政の健全な運営を図るために設けている基金です。
- ③ 県有施設整備基金は、将来の施設整備に備え、積立てておくものです。

IV 財政健全化に関する指標はどうなっていますか。

夕張市のような地方公共団体の財政破たんを未然に防ぎ、県や市町村の財政の健全化を目的として、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）が成立しました。

地方公共団体の財政破たんとは、財政状況が悪化し、赤字などがある一定の基準を超えた状況をいいます。財政が破たんすると、国の関与のもと、税金や公共料金を引き上げる一方、行政サービスを切り詰めるなど、住民の方々の生活に大きな影響を及ぼすことになります。

財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、公営企業会計なども合わせた連結決算により地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするもので、平成19年度決算から、

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率

という4つの健全化判断比率と、各公営企業の経営の健全性を表す

資金不足比率

を算定の上、議会に報告し、公表することが義務付けられました。

平成20年度決算からは、これらの比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力により財政健全化を図ることとなりました。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率が、さらに悪化して財政再生基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政再生計画を策定し、国の関与による確実な再生を図ることとなりました。

この制度が始まった平成19年度決算以降、本県の比率は、全て早期健全化基準を下回っており、公営企業の資金不足も生じていません。

平成26年度決算においても、次のとおり、健全性を確保しています。

1. 健全化判断比率（財政の早期健全化・再生に関する判断比率）

	H26年度	H25年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%以上	5%以上
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%以上	15%以上
実質公債費比率	14.9%	15.5%	▲ 0.6	25%以上	35%以上
将来負担比率	217.2%	229.3%	▲ 12.1	400%以上	

※実質公債費比率は3か年平均（H26年度の比率はH24～26の平均、H25年度の比率はH23～25の平均）

（参考）実質公債費比率（単年度比率）の推移

H26	H25	H24	H23
14.6	14.8	15.2	16.7

2. 資金不足比率（公営企業の経営健全化に関する判断比率）

	H26年度	H25年度	増減	経営健全化基準	財政再生基準
資金不足比率	—	—	—	20%以上	

健全化判断比率等について（ポイント）

1. 健全化判断比率

（1）実質赤字比率

主要な会計である「一般会計」等に生じた赤字の大きさを、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標である標準財政規模に対する割合で表したものです。平成 26 年度の実質収支は黒字であり、赤字は生じていません。

※ 標準財政規模

地方自治体に、通常毎年度収入される経常的な収入である地方税や普通交付税などの一般財源（使途の特定されていない財源）の規模を示すものです。

（2）連結実質赤字比率

一般会計等に加え公営企業を含めた実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率であり、平成 26 年度は黒字であるため、連結実質赤字は生じていません。

（3）実質公債費比率

地方自治体が過去に発行した地方債の返済に充てる経費である公債費の大きさを標準財政規模に対する割合で表したものです。一般会計だけでなく公営企業会計等の分も含めて算出しています。3 年平均の値で表すことになっており、25%を超えると早期健全化の対象となります。平成 26 年度は 14.9%と前年度に比べ 0.6 ポイント減少しました。これは、臨時財政対策債以外の県債残高の抑制や県債の繰上償還の実施などによる公債費負担の平準化など財政健全化に向けた取り組みの効果によるものです。

（4）将来負担比率

地方自治体が借り入れている地方債など現在抱えている負債の大きさを標準財政規模に対する割合で表したものです。一般会計や公営企業の借入金だけでなく、職員の退職手当の将来負担額や公社、第三セクター等が抱える借入金への損失補償による自治体の負担見込額も含めて算出しています。早期健全化の基準は 400%であり、平成 26 年度は 217.2%と前年度に比べ 12.1 ポイント減少しました。これも県債残高の抑制や行財政改革の推進による職員数の削減などの財政健全化に向けた取り組みの効果によるものです。

※ 将来負担額

地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもの）、公営企業への繰出見込額（公債費分）、退職手当の負担見込額、設立法人の負債額等の県の負担見込額（損失補償等による県の負担）、連結実質赤字額など

2. 資金不足比率

地方自治体の公営企業の資金不足の額の大きさを事業規模に対する割合で表すものです。本県で対象となるのは、流域下水道特別会計、港湾整備特別会計、中央病院事業会計、高松病院事業会計、港湾土地造成事業会計、水道用水供給事業の 6 つで、いずれも資金不足は生じていません。

財政健全化法に基づく健全化判断比率の全国状況(総務省速報値)

△印減(単位:%)

都道府県名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率			将来負担比率		
	H26	H25	H26	H25	H26(順位)	H25(順位)	増減	H26(順位)	H25(順位)	増減
北海道	-	-	-	-	20.8 (1)	21.3 (1)	△ 0.5	317.4 (2)	320.6 (2)	△ 3.2
青森県	-	-	-	-	15.5 (12)	16.3 (11)	△ 0.8	153.2 (39)	166.3 (37)	△ 13.1
岩手県	-	-	-	-	20.4 (2)	19.4 (3)	1.0	236.3 (10)	246.2 (9)	△ 9.9
宮城県	-	-	-	-	14.1 (25)	14.4 (25)	△ 0.3	187.2 (28)	210.3 (21)	△ 23.1
秋田県	-	-	-	-	14.6 (19)	15.4 (16)	△ 0.8	241.2 (8)	238.4 (11)	2.8
山形県	-	-	-	-	13.6 (27)	13.9 (28)	△ 0.3	230.2 (11)	233.3 (12)	△ 3.1
福島県	-	-	-	-	12.7 (34)	13.5 (33)	△ 0.8	140.0 (41)	143.5 (41)	△ 3.5
茨城県	-	-	-	-	13.3 (30)	13.9 (28)	△ 0.6	237.1 (9)	250.1 (8)	△ 13.0
栃木県	-	-	-	-	11.6 (44)	11.5 (44)	0.1	106.2 (45)	118.7 (43)	△ 12.5
群馬県	-	-	-	-	12.2 (38)	12.0 (43)	0.2	162.8 (36)	169.0 (36)	△ 6.2
埼玉県	-	-	-	-	12.3 (37)	12.7 (38)	△ 0.4	203.5 (19)	213.0 (19)	△ 9.5
千葉県	-	-	-	-	11.2 (46)	11.3 (45)	△ 0.1	164.6 (35)	179.3 (33)	△ 14.7
東京都	-	-	-	-	0.7 (47)	0.6 (47)	0.1	49.7 (47)	73.2 (46)	△ 23.5
神奈川県	-	-	-	-	11.9 (43)	11.1 (46)	0.8	142.9 (40)	161.4 (39)	△ 18.5
新潟県	-	-	-	-	16.8 (5)	17.5 (5)	△ 0.7	288.6 (3)	282.9 (3)	5.7
富山県	-	-	-	-	16.1 (8)	17.4 (6)	△ 1.3	264.3 (4)	265.3 (4)	△ 1.0
石川県	-	-	-	-	14.9 (17)	15.5 (14)	△ 0.6	217.2 (14)	229.3 (15)	△ 12.1
福井県	-	-	-	-	15.3 (13)	16.7 (9)	△ 1.4	171.1 (32)	182.7 (32)	△ 11.6
山梨県	-	-	-	-	16.2 (7)	16.5 (10)	△ 0.3	213.2 (16)	215.8 (18)	△ 2.6
長野県	-	-	-	-	13.5 (28)	14.2 (27)	△ 0.7	179.6 (30)	185.0 (30)	△ 5.4
岐阜県	-	-	-	-	15.3 (13)	17.0 (8)	△ 1.7	195.0 (22)	202.2 (23)	△ 7.2
静岡県	-	-	-	-	14.5 (21)	14.9 (21)	△ 0.4	229.8 (12)	239.1 (10)	△ 9.3
愛知県	-	-	-	-	15.1 (15)	15.5 (14)	△ 0.4	212.7 (17)	232.7 (13)	△ 20.0
三重県	-	-	-	-	14.7 (18)	14.6 (24)	0.1	189.3 (25)	194.8 (27)	△ 5.5
滋賀県	-	-	-	-	14.5 (21)	15.0 (19)	△ 0.5	198.7 (21)	206.1 (22)	△ 7.4
京都府	-	-	-	-	15.7 (10)	15.4 (16)	0.3	254.3 (5)	254.4 (5)	△ 0.1
大阪府	-	-	-	-	19.0 (3)	19.0 (4)	0.0	208.4 (18)	227.5 (16)	△ 19.1
兵庫県	-	-	-	-	15.8 (9)	16.2 (13)	△ 0.4	333.0 (1)	341.1 (1)	△ 8.1
奈良県	-	-	-	-	12.0 (41)	12.1 (41)	△ 0.1	171.0 (33)	185.6 (29)	△ 14.6
和歌山県	-	-	-	-	11.3 (45)	12.1 (41)	△ 0.8	188.3 (26)	189.5 (28)	△ 1.2
鳥取県	-	-	-	-	12.7 (34)	12.7 (38)	0.0	107.2 (44)	108.9 (45)	△ 1.7
島根県	-	-	-	-	12.6 (36)	13.2 (37)	△ 0.6	177.3 (31)	178.2 (34)	△ 0.9
岡山県	-	-	-	-	12.8 (33)	13.4 (35)	△ 0.6	203.0 (20)	212.4 (20)	△ 9.4
広島県	-	-	-	-	14.6 (19)	13.7 (31)	0.9	241.8 (7)	251.3 (7)	△ 9.5
山口県	-	-	-	-	15.1 (15)	15.1 (18)	0.0	216.3 (15)	221.1 (17)	△ 4.8
徳島県	-	-	-	-	18.9 (4)	20.1 (2)	△ 1.2	187.6 (27)	197.5 (26)	△ 9.9
香川県	-	-	-	-	13.4 (29)	14.7 (23)	△ 1.3	191.7 (24)	198.5 (25)	△ 6.8
愛媛県	-	-	-	-	13.2 (31)	13.5 (33)	△ 0.3	158.0 (37)	166.1 (38)	△ 8.1
高知県	-	-	-	-	12.0 (41)	13.6 (32)	△ 1.6	158.0 (37)	158.5 (40)	△ 0.5
福岡県	-	-	-	-	14.2 (24)	14.8 (22)	△ 0.6	247.7 (6)	254.2 (6)	△ 6.5
佐賀県	-	-	-	-	12.1 (40)	13.3 (36)	△ 1.2	108.2 (43)	114.1 (44)	△ 5.9
長崎県	-	-	-	-	14.0 (26)	14.4 (25)	△ 0.4	179.8 (29)	183.2 (31)	△ 3.4
熊本県	-	-	-	-	13.0 (32)	13.9 (28)	△ 0.9	194.2 (23)	198.9 (24)	△ 4.7
大分県	-	-	-	-	14.4 (23)	15.0 (19)	△ 0.6	165.7 (34)	173.0 (35)	△ 7.3
宮崎県	-	-	-	-	16.7 (6)	17.1 (7)	△ 0.4	132.1 (42)	139.6 (42)	△ 7.5
鹿児島県	-	-	-	-	15.6 (11)	16.3 (11)	△ 0.7	226.4 (13)	231.0 (14)	△ 4.6
沖縄県	-	-	-	-	12.2 (38)	12.2 (40)	0.0	57.2 (46)	65.9 (47)	△ 8.7
平均(加重)					13.1	13.5	△ 0.4	187.0	200.7	△ 13.7

今後とも、実質公債費比率や将来負担比率等を念頭に置きながら、

- ・ 償還財源を全額国から交付税で措置される臨時財政対策債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制すること
- ・ 減債基金等の取り崩しを極力抑制し、今後の公債費負担の増等に対応できる基金残高を確保すること

に努め、持続可能な行財政基盤の確立を図ってまいります。

実質公債費比率の推移

(単位：%)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度
実 質 公 債 費 比 率	石 川 県	17.3	16.5	15.5	14.9
	全 国	13.9	13.7	13.5	13.1

(注) 1 出典は、総務省調査によるものです(26年度は速報値)。

2 全国欄の比率は加重平均です。

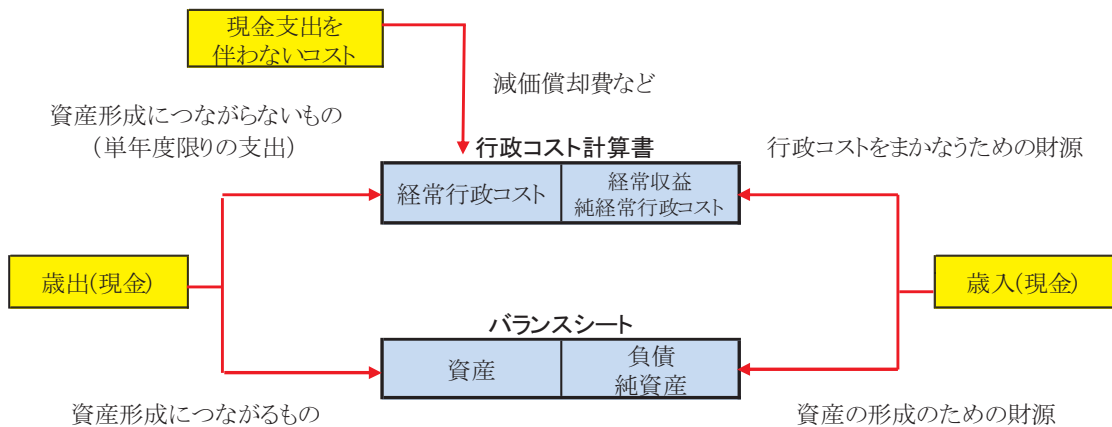
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について (本県の財務諸表)

I 作成した目的は何ですか。

現行の地方自治法による予算・決算制度は、毎年度の現金の歳入・歳出の額を示すことが主眼となっていますが、本県の財政状況をより多角的に説明するためのひとつの手法として、民間企業で作成している貸借対照表（バランスシート）とともに、損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成してきました。

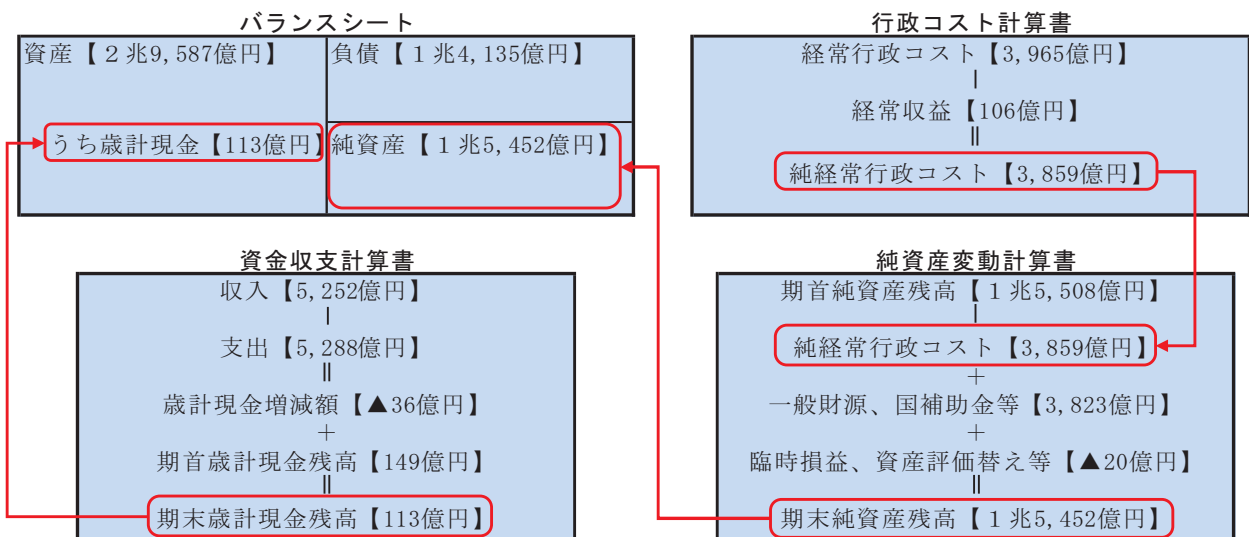
これにより、県の資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの非現金支出を含めたすべての行政コストの状況を明らかにしています。

※ 行政コスト計算書とバランスシートの関係



なお、本県における資産・負債の状況をよりの確に把握するため、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により作成することとし、1年間における本県の純資産（バランスシートの資産から負債を差し引いたもの）の増減の内訳を記載した純資産変動計算書と1年間の現金の動きの内訳を記載した資金収支計算書も加えた財務4表を作成いたしました。

※ 財務4表の関係(金額は平成26年度)



(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

作成の基準

総務省の研究会から示された作成手法による。

- 1 対象範囲：普通会計（一般会計及び8特別会計）
（注）水道、病院、競馬などの公営事業会計は含まない。
- 2 作成の期間：平成26年度1年間（平成26年4月1日～27年3月31日）
作成の基準日：平成26年度末（平成27年3月31日）
（注）出納整理期間（平成27年4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日まで
に終了したものとみなす。
- 3 基礎数値：原則として、昭和44年度以降の決算統計（地方財政状況調査）
ただし、公共資産については、昭和43年度以前に取得したのも可能な限り把握
その他、歳入歳出決算書等を必要に応じ活用

II 行政コスト計算書から何がわかるのですか。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

平成26年度の行政コスト計算書は、32ページから33ページのとおりですが、主な項目について円グラフ等を用いて分析しました。

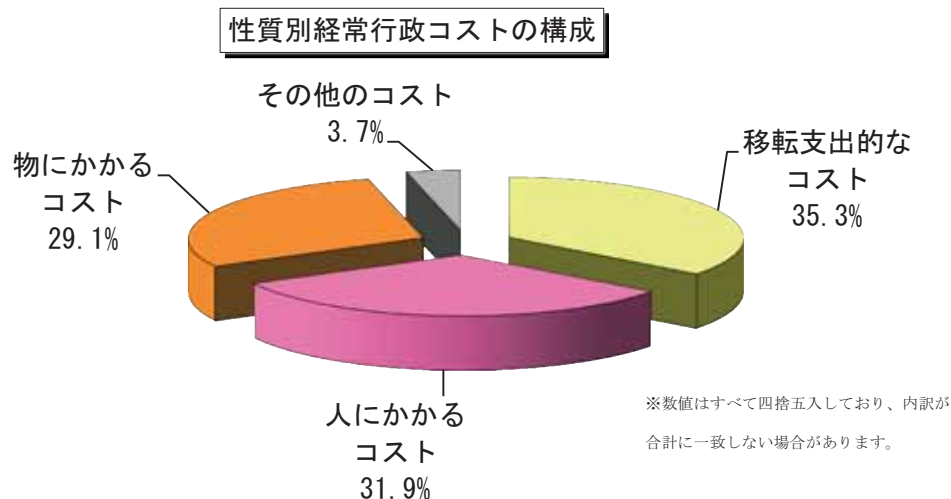
行政コスト計算書の構成

- (1) 経常行政コスト：県の経常的な活動に伴い生じるコスト
 - ① 人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員に要するコスト
人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
 - ② 物にかかるコスト：県が最終消費者となっているコスト
物件費、維持補修費、減価償却費
 - ③ 移転支出的なコスト：他の主体に移転して効果が発生するコスト
社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
 - ④ その他のコスト：上記に属さないコスト
支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト
- (2) 経常収益：経常行政コストの財源として充てられた受益者負担額
 - ① 使用料・手数料
 - ② 分担金・負担金・寄附金
- (3) 純経常行政コスト：行政コストから直接的な受益者負担を除いた、地方税や補助金等でまかなうべきコスト

行政コスト計算書の概況

- ・経常行政コストの内訳を性質別に見ると「移転支出的なコスト」の構成比が35.3%と最も大きく、以下、「人にかかるコスト」31.9%、「物にかかるコスト」29.1%などとなっています。
- ・経常行政コストの内訳を目的別に見ると「教育」の構成比が25.3%と最も大きくなっていますが、その大半は公立小中高校の教職員の人件費が占めています。
- ・経常行政コストに占める経常収益（使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金）の割合は、2.7%となっています。

① 性質別に見たコストの状況



平成26年度の経常行政コストの総額は3,965億円であり、性質別に見た内訳では、市町への補助金や生活保護費負担金・児童扶養手当といった社会保障給付などの「移転支出的なコスト」が最も大きく、35.3%を占めています。次に大きいのが、人件費に実際には現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入等や賞与引当金繰入額を加えた「人にかかるコスト」で31.9%となっています。また、有形固定資産にかかる減価償却費に消耗品費などの物件費や施設の維持管理に要する維持補修費を加えた「物にかかるコスト」が29.1%となっています。

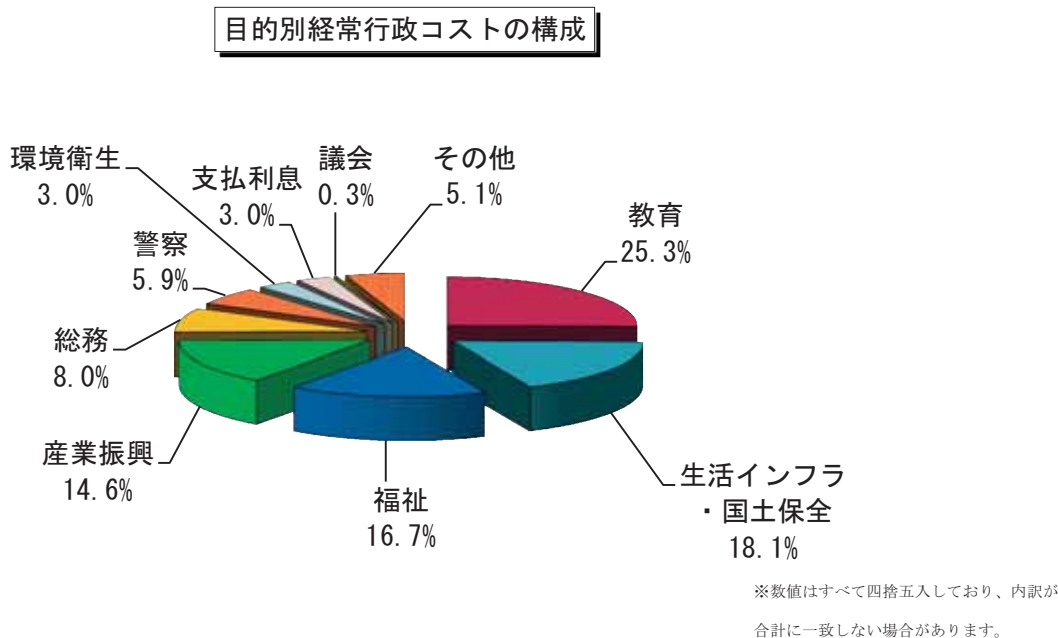
性質別経常行政コストの状況

△印減(億円・%)

	平成26年度 A	平成25年度 B	A-B	増減率
1 人にかかるコスト	1,264	1,222	42	3.4
2 物にかかるコスト	1,152	1,143	9	0.8
3 移転支出的なコスト	1,400	1,572	△172	△10.9
4 その他のコスト	149	185	△36	△19.5
経常行政コスト合計	3,965	4,122	△157	△3.8

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

② 目的別に見たコストの状況



経常行政コストの目的別の内訳では、「教育」が一番大きく 25.3%であり、その大半は公立の小中高校の教職員の人件費が占めています。

「生活インフラ・国土保全（土木）」は 18.1%、「産業振興（労働、農林水産、商工）」は 14.6%で、これらの費目については、減価償却費のほか国直轄事業費負担金などの他団体への公共資産整備補助金等がその大半を占めています。

「福祉」（16.7%）は、介護保険給付費負担金や後期高齢者医療給付費負担金などの補助金等のほか、生活保護費負担金や児童扶養手当などの社会保障給付が大きな比重を占めています。

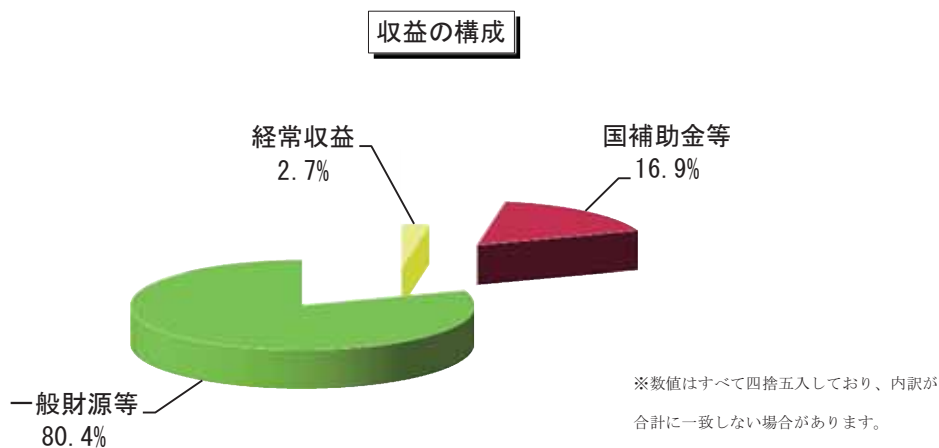
目的別経常行政コストの状況

△印減(億円・%)

	平成26年度 A	平成25年度 B	A-B	増減率
1 生活インフラ・国土保全(土木)	716	836	△ 120	△ 14.4
2 教育	1,004	969	35	3.6
3 福祉	662	643	19	3.0
4 環境衛生	119	215	△ 96	△ 44.7
5 産業振興(労働、農林水産、商工)	580	607	△ 27	△ 4.4
6 警察	234	226	8	3.5
7 総務	319	277	42	15.2
8 議会	11	11	0	0.0
9 支払利息	119	131	△ 12	△ 9.2
10 その他	201	207	△ 6	△ 2.9
経常行政コスト合計	3,965	4,122	△ 157	△ 3.8

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

③ 収益の状況



経常行政コストの財源として充てられた受益者負担額である経常収益の総額 106 億円であり、のうち使用料・手数料が 61 億円、分担金・負担金・寄附金が 45 億円となっています。

経常行政コストに占める経常収益の割合は 2.7%であり、これを除いた 3,859 億円が県税や国補助金等でまかなわれる「純経常行政コスト」となります。

収益の状況

△印減(億円・%)¹⁾

	平成26年度 A	平成25年度 B	A-B	増減率
1 経常行政コスト	3,965	4,122	△ 157	△ 3.8
2 経常収益	106	96	10	10.4
うち使用料・手数料	61	51	10	19.6
うち分担金・負担金・寄附金	45	45	0	0.0
(差引)純経常行政コスト	3,859	4,026	△ 167	△ 4.1

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ バランスシートから何がわかるのですか。

バランスシートは、これまでに本県が形成してきた資産（道路、公園など）と、それを調達するために使われた負債（借入金（県債）など）について対比したもので、減価償却等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

平成26年度末のバランスシートは、35ページのとおりですが、主な項目についてご説明いたします。

バランスシートの構成

- (1) 資産：地方公共団体の財産となっているもの
- ① 公共資産：道路、公園、学校などの土地、建物等
（時価ではなく取得原価を基準に計上し、資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却（定額法）を実施）
 - ② 投資等：財団法人等への出資金、貸付金及び使途が制限されている特定目的基金
 - ③ 流動資産：歳計現金（形式収支）、財政調整基金、減債基金及び県税等の未収金
- (2) 負債：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの
- ① 固定負債：平成28年度以降に支払義務が発生すると見込まれるもの
 - ・ 県債：県の借入金の元金（平成27年度償還予定分を除く）
 - ・ 長期未払金：債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものの支払予定額（平成27年度支払予定分を除く）
 - ・ 退職手当引当金：年度末に県職員全員（県費負担の公立小中学校教員を含む）が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当総額
 - ・ 損失補償等引当金：県出資法人の負債にかかる県の将来負担見込額
 - ② 流動負債：平成27年度に支払義務が発生すると見込まれるもの
平成27年度償還予定の県債、債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの平成27年度支払予定額、退職手当の平成27年度見込額、平成26年度の賞与引当金（平成27年6月支払の期末勤勉手当のうち、平成26年度の勤務に応じて支払うべき額）
- (3) 純資産：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので「資産－負債」の金額
- ① 公共資産等整備国補助金等：有形固定資産の取得に充当した国庫支出金（減価償却後）
 - ② 公共資産等整備一般財源等：有形固定資産の取得に充当した税金など、国庫支出金、県債以外のもの
 - ③ その他一般財源等：一般財源等のうち、有形固定資産の取得に充当した以外のもの（マイナス計上となっているのは、退職手当引当金など資産形成を伴わない負債が存在しているため）
 - ④ 資産評価差額：売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額や寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額など

バランスシートの概況

- ・資産は公共資産の減価償却などにより、0.6%減の2兆9,587億円となりました。
- ・負債は、0.9%減の1兆4,135億円となりました。
- ・この結果、県の純資産は0.4%減少したものの1兆5,452億円で、資産が大きく負債を上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

① 資産の状況

資産の状況

△印減(億円・%)

	平成26年度 A	平成25年度 B	A-B	増減率
1 公共資産	26,368	26,496	△ 128	△ 0.5
うち有形固定資産	26,347	26,471	△ 124	△ 0.5
うち売却可能資産	22	25	△ 3	△ 12.0
2 投資等	2,604	2,717	△ 113	△ 4.2
3 流動資産	615	557	58	10.4
資産合計	29,587	29,770	△ 183	△ 0.6

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

本県の平成26年度末の資産総額は2兆9,587億円で、その内訳としては公共資産が2兆6,368億円で最も大きく、全体の約9割を占めています。そのほかには投資等が2,604億円(構成比8.8%)、流動資産が615億円(構成比2.1%)です。

公共資産のうち売却可能な資産である22億円を除く2兆6,347億円が有形固定資産となっており、その内訳は、道路・橋りょう・河川等の「生活インフラ・国土保全」が71.3%、農林道・土地改良施設等の農林水産業関係をはじめとする「産業振興」が14.0%、県立高校・体育施設等の「教育」が7.9%です。

基金の状況

△印減(億円・%)

	平成26年度 A	平成25年度 B	A-B	増減率
特定目的基金等	775	904	△ 129	△ 14.3
財政調整基金	99	96	3	3.1
減債基金	395	304	91	29.9
基金合計	1,268	1,303	△ 35	△ 2.7

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県の貯金にあたる基金は投資等に計上されている特定目的基金等が775億円、流動資産に計上されている財政調整基金・減債基金が494億円であり、合計で1,268億円となっています。

特定目的基金等が平成25年度に比べて14.3%減少していますが、平成25年度に県有施設整備基金に積み立てた地域の元気臨時交付金を、平成26年度において取崩し、県債の発行抑制に活用したことなどによるものです。

② 負債・純資産の状況

負債・純資産の状況

△印減(億円・%)

	平成26年度 A	平成25年度 B	A-B	増減率
1 県債	12,626	12,638	△ 12	△ 0.1
うち財源措置のあるもの	7,909	7,841	68	0.9
うち財源措置のないもの	4,718	4,797	△ 79	△ 1.6
2 県債以外のもの	1,509	1,624	△ 115	△ 7.1
負債合計	14,135	14,262	△ 127	△ 0.9
1 公共資産等整備国補助金等	7,326	7,335	△ 9	△ 0.1
2 公共資産等整備一般財源等	14,318	14,224	94	0.7
3 その他一般財源等	△ 6,349	△ 6,204	△ 145	2.3
4 資産評価差額	157	153	4	2.6
純資産合計	15,452	15,508	△ 56	△ 0.4
負債・純資産合計	29,587	29,770	△ 183	△ 0.6

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

負債総額は1兆4,135億円で、このうち県債残高は1兆2,626億円です。

なお、県債残高のうち約6割にあたる7,909億円は、将来地方交付税等で財源措置されますので、県債の実質的な残高は4,718億円となります。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、平成25年度末と比べて0.4%減の1兆5,452億円（県債のうち実質的な残高のみを負債とした場合は2兆3,360億円）となっています。

以上のように、バランスシート上では資産の額（2兆9,587億円）が負債の額（1兆4,135億円）を大きく上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

(参考) 県債のうち財源措置のない実質残高のみを負債とした場合のバランスシート

△印減(億円・%)

		平成26年度 A	平成25年度 B	A-B	増減率
借 方 資 産	1 公共資産	26,368	26,496	△ 128	△ 0.5
	うち有形固定資産	26,347	26,471	△ 124	△ 0.5
	2 投資等	2,604	2,717	△ 113	△ 4.2
	3 流動資産	615	557	58	10.4
資産合計		29,587	29,770	△ 183	△ 0.6
貸 方 負 債	1 県債	4,718	4,797	△ 79	△ 1.6
	2 県債以外のもの	1,509	1,624	△ 115	△ 7.1
	負債合計	6,227	6,421	△ 194	△ 3.0
純資産合計		23,360	23,349	11	0.0
負債・純資産合計		29,587	29,770	△ 183	△ 0.6

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

IV 純資産変動計算書から何がわかるのですか。

純資産変動計算書は、会計年度中の純資産の動きを表すものです。

平成 26 年度における純資産変動計算書は、36 ページのとおりですが、その概要についてご説明いたします。

純資産変動計算書の構成

- (1) 期首純資産残高：平成 26 年度の期首におけるバランスシートの純資産の残高
- (2) 純経常行政コスト：行政コストから直接的な受益者負担を除いた、地方税や補助金等でまかなうべきコスト
(行政コスト計算書の「経常行政コスト」－「経常収益」)
- (3) 一般財源：地方税、地方交付税など行政コストに充当される一般財源
- (4) 国補助金等受入：国庫補助金等の平成 26 年度受入額
- (5) 臨時損益：経常的ではない事由に基づく損益
災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
- (6) 科目振替：公共資産の増減等による財源変動
例えば、公共資産の整備に一般財源を投入した場合、「その他一般財源」から「公共資産等一般財源」へ振替（処分の場合はその逆）
- (7) 資産評価替えによる変動額：売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額など
- (8) 無償受贈資産受入：寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額
- (9) 期末純資産残高：(2)～(8)による変動の結果の平成 26 年度末の純資産残高

純資産変動計算書の概況

- ・ 県の純資産は平成 26 年度末残高で 1 兆 5,452 億円となっており、昨年度から 56 億円減少しています。
- ・ 増減の内訳は、純経常行政コストで 3,859 億円の減、県税などの一般財源で 3,152 億円の増、国補助金等の受入で 671 億円の増、災害復旧費や公共資産除売却損益などの臨時損益等で 20 億円の減となっています。

① 純経常行政コストと収入の状況

純経常行政コストと収入の状況

△印減(億円・%)

	平成26年度 A	平成25年度 B	A-B	増減率
純経常行政コスト	△ 3,859	△ 4,026	167	△ 4.1
収入	3,823	3,878	△ 55	△ 1.4
一般財源	3,152	2,961	191	6.5
県税	1,399	1,308	91	7.0
地方交付税	1,325	1,322	3	0.2
その他	427	331	96	29.0
国補助金等	671	917	△ 246	△ 26.8
合計	△ 36	△ 147	111	△ 75.5

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

純経常行政コストとして 3,859 億円の支出(純資産の減)がありましたが、一方で、県税 1,399 億円、地方交付税 1,325 億円、国補助金等 671 億円などの収入があり、全体では 36 億円の純資産の減少となっています。

② その他の純資産変動の状況

その他の純資産変動の状況

△印減(億円・%)

	平成26年度 A	平成25年度 B	A-B	増減率
臨時損益	△ 24	55	△ 79	△ 143.6
うち災害復旧事業費	△ 18	△ 17	△ 1	5.9
うち公共資産除売却損益	△ 7	△ 5	△ 2	40.0
うち投資損失	△ 3	△ 2	△ 1	50.0
うち第三セクター等の債務負担への引当金繰入	4	79	△ 75	△ 94.9
資産評価替えによる変動額	△ 3	0	△ 3	皆減
無償受贈資産受入	7	0	7	皆増
合計	△ 20	56	△ 76	△ 135.7

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

災害復旧事業費や公共資産の除売却に伴う損益などの臨時損益等は△20億円となっています。

平成25年度末と比べて減少しているのは、第三セクター等の債務負担への引当金繰入が減少したことなどによるものです。

年間の純資産の変動状況

△印減(億円・%)

	平成26年度 A	平成25年度 B	A-B	増減率
期首純資産残高	15,508	15,600	△ 92	△ 0.6
純経常行政コスト	△ 3,859	△ 4,026	167	△ 4.1
収入	3,823	3,878	△ 55	△ 1.4
臨時損益	△ 24	55	△ 79	△ 143.6
資産評価替えによる変動額	△ 3	0	△ 3	皆減
無償受贈資産受入	7	0	7	皆増
期末純資産残高	15,452	15,508	△ 56	△ 0.4

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

この結果、平成26年度中に純資産は56億円減少し、平成26年度末の純資産残高は1兆5,452億円となりました。

V 資金収支計算書から何がわかるのですか。

資金収支計算書は、平成26年度中の現金の動きを表したものです。その変動額は、平成25年度末の歳計現金残高と平成26年度末の歳計現金残高との差額になります。

平成26年度における資金収支計算書は、37ページのとおりですが、その概要についてご説明いたします。

資金収支計算書の構成

- (1) 経常的収支の部：人件費、社会保障給付、補助金等などの経常的行政活動における収支
- (2) 公共資産整備収支の部：県や他団体の資産整備における収支
- (3) 投資・財務的収支の部：県債の償還や基金への積立など投資・財務的活動における収支

資金収支計算書の概況

- ・ 経常的収支の部は 1,088 億円の黒字となりましたが、公共資産整備収支の部は 169 億円、投資・財務的収支の部は 955 億円の支出超過となりました。
- ・ この結果、全体では 36 億円の支出超過となり、平成 26 年度末の歳計現金残高は 113 億円となっています。

① 経常的収支の部の状況

経常的収支の状況

△印減(億円・%)

	平成26年度 A	平成25年度 B	A-B	増減率
支出	2,803	2,967	△ 164	△ 5.5
人件費	1,368	1,343	25	1.9
物件費	179	179	0	0.0
社会保障給付	109	108	1	0.9
補助金等	943	1,059	△ 116	△ 11.0
支払利息	119	131	△ 12	△ 9.2
その他	86	147	△ 61	△ 41.5
収入	3,891	4,124	△ 233	△ 5.6
県税	1,399	1,309	90	6.9
地方交付税	1,325	1,322	3	0.2
国補助金等	344	509	△ 165	△ 32.4
県債	408	588	△ 180	△ 30.6
その他	414	397	17	4.3
経常的収支額	1,088	1,157	△ 69	△ 6.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

平成 26 年度中の経常的な支出は 2,803 億円で、その内訳は人件費 1,368 億円、補助金等 943 億円、物件費 179 億円などとなっています。

これに対する収入は、県税 1,399 億円、地方交付税 1,325 億円など 3,891 億円となっており、収支は 1,088 億円の黒字となりました。

② 公共資産整備収支の部の状況

公共資産整備収支の状況

△印減(億円・%)

	平成26年度 A	平成25年度 B	A-B	増減率
支出	1,085	1,152	△ 67	△ 5.8
県が行った資産整備	767	865	△ 98	△ 11.3
国・市町・民間の資産整備への支出	318	286	32	11.2
事業会計の資産整備への繰り出し	0	0	0	0.0
収入	916	931	△ 15	△ 1.6
国補助金等	300	376	△ 76	△ 20.2
県債	409	418	△ 9	△ 2.2
基金取崩し	120	56	64	114.3
その他	87	81	6	7.4
公共資産整備収支額	△ 169	△ 221	52	△ 23.5

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県の資産整備のための支出が 767 億円、他団体などへの補助金による資産整備支出が 318 億円など、1,085 億円の支出となっています。これに対する収入は、国補助金等 300 億円、県債 409 億円など、合計で 916 億円となっており、この結果、収支は 169 億円の支出超過となりました。

③ 投資・財務的収支の部の状況

投資・財務的収支の状況

△印減(億円・%)

	平成26年度 A	平成25年度 B	A-B	増減率
支出	1,399	1,464	△ 65	△ 4.4
県債の償還	829	788	41	5.2
貸付金	356	374	△ 18	△ 4.8
基金への積立	201	278	△ 77	△ 27.7
その他	13	24	△ 11	△ 45.8
収入	444	556	△ 112	△ 20.1
貸付金の回収	364	253	111	43.9
県債の発行	0	52	△ 52	△ 100.0
国補助金等	27	66	△ 39	△ 59.1
その他	53	186	△ 133	△ 71.5
投資・財務的収支額	△ 955	△ 908	△ 47	5.2

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県債の償還が 829 億円、貸付金が 356 億円、基金への積立が 201 億円など、1,399 億円の支出になっています。これに対する収入は貸付金の回収 364 億円、国補助金等 27 億円など、444 億円となっており、この結果、収支は 955 億円の支出超過となりました。

年間の資金収支の状況

△印減(億円・%)

	平成26年度 A	平成25年度 B	A-B	増減率
支出	5,288	5,582	△ 294	△ 5.3
経常的支出	2,803	2,967	△ 164	△ 5.5
公共資産整備支出	1,085	1,152	△ 67	△ 5.8
投資・財務的支出	1,399	1,464	△ 65	△ 4.4
収入	5,252	5,611	△ 359	△ 6.4
経常的収入	3,891	4,124	△ 233	△ 5.6
公共資産整備の財源となった収入	916	931	△ 15	△ 1.6
投資・財務的支出の財源となった収入	444	556	△ 112	△ 20.1
当年度歳計現金増減額	△ 36	29	△ 65	△ 224.1
期首歳計現金残高	149	120	29	24.2
期末歳計現金残高	113	149	△ 36	△ 24.2

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

全体では、平成 26 年度中に 36 億円の支出超過となり、年度末の現金残高は 113 億円となりました。

平成26年度行政コスト計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
人 に か か る コ ス ト	(1)人件費	116,158,537	29.3%	5,359,800	73,692,170	1,858,583	3,169,523
	(2)退職手当引当金繰入等	2,856,262	0.7%	131,794	1,812,042	45,701	77,936
	(3)賞与引当金繰入額	7,339,707	2.0%	338,669	4,656,386	117,438	200,273
	小 計	126,354,506	31.9%	5,830,263	80,160,598	2,021,722	3,447,732
物 に か か る コ ス ト	(1)物件費	17,921,310	4.4%	2,026,506	4,960,303	609,352	941,241
	(2)維持補修費	5,048,397	1.3%	4,374,099	441,958	0	1,720
	(3)減価償却費	92,250,859	23.3%	47,730,542	5,864,358	634,052	947,685
	小 計	115,220,566	29.1%	54,131,147	11,266,619	1,243,404	1,890,646
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	10,879,204	2.7%		223,576	8,614,491	2,041,137
	(2)補助金等	94,276,349	23.8%	593,484	8,445,973	50,569,660	1,423,155
	(3)他会計への支出額	3,092,447	0.8%	628,897	62,500	152,192	2,248,858
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	31,773,846	8.0%	10,394,933	237,895	3,577,430	877,425
	小 計	140,021,846	35.3%	11,617,314	8,969,944	62,913,773	6,590,575
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	11,870,364	3.0%				
	(2)回収不能見込計上額	174,816	0.0%				
	(3)その他行政コスト	2,847,409	0.7%	0	0	0	0
	小 計	14,892,589	3.7%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	396,489,507		71,578,724	100,397,161	66,178,899	11,928,953	
(構 成 比 率)			18.1%	25.3%	16.7%	3.0%	

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	6,059,943		1,994,063	1,107,032	46,393	142,157
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	4,490,307		2,122,746	64,063	304,815	12,361
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	10,550,250		4,116,809	1,171,095	351,208	154,518
d/a	2.7%		5.8%	1.2%	0.5%	1.3%
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d	385,939,257		67,461,915	99,226,066	65,827,691	11,774,435

△印減（単位：千円）

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
8,849,223	17,114,886	5,304,547	809,805			0
217,597	420,844	130,435	19,913			0
559,156	1,081,438	335,178	51,169			0
9,625,976	18,617,168	5,770,160	880,887			0
3,311,018	2,545,677	3,309,351	115,982			101,880
110,544	88,952	31,124	0			
31,235,519	2,026,522	3,812,181	0			
34,657,081	4,661,151	7,152,656	115,982	0		101,880
7,349,997	129,834	8,590,205	144,312			17,029,729
0	0	0	0			0
6,336,178	0	10,349,985	0			0
13,686,175	129,834	18,940,190	144,312			17,029,729
				11,870,364		
					174,816	
12,669	0	0	0			2,834,740
12,669	0	0	0	11,870,364	174,816	2,834,740
57,981,901	23,408,153	31,863,006	1,141,181	11,870,364	174,816	19,966,349
14.6%	5.9%	8.0%	0.3%	3.0%	0.0%	5.0%

							一般財源 振替額
424,725	1,314,872	175,650	0	0		0	855,051
1,806,780	0	179,542	0	0		0	0
2,231,505	1,314,872	355,192	0	0		0	855,051
3.8%	5.6%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
55,750,396	22,093,281	31,507,814	1,141,181	11,870,364	174,816	19,966,349	△ 855,051

行政コスト計算書各項目の説明

* 金額は平成26年度

[経常行政コスト]

(単位:千円)

区 分	金 額	説 明
人にかかると	126,354,506	行政サービスの担い手である職員に要するコスト
(1)人件費	116,158,537	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる経費(退職手当は除く)
(2)退職手当引当金繰入等	2,856,262	この1年間に職員が勤続したことにより新たに増加した退職手当引当金の額
(3)賞与引当金繰入額	7,339,707	翌年度支払予定の賞与(期末勤勉手当)のうち、今年度の勤務に応じて支払うべき額(6月賞与の2/3相当額)
物にかかると	115,220,566	県が最終消費者となっているコスト
(1)物件費	17,921,310	旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費など)、役務費(通信運搬費、広告料など)、備品購入費、委託料、賃金など
(2)維持補修費	5,048,397	施設等の効用を維持するための修繕や管理に要する費用
(3)減価償却費	92,250,859	有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗、陳腐化することなどにより価値が減少したと認められる金額
移転支的コスト	140,021,846	他の主体に移転して効果が発生するコスト
(1)社会保障給付	10,879,204	法令に基づき支給される生活保護費や児童扶養手当など
(2)補助金等	94,276,349	市町に対する負担金や補助金、交付金など
(3)他会計への支出額	3,092,447	普通会計以外の会計に対する支出
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	31,773,846	建設事業に係る経費のうち、市町などへの補助金や国の直轄事業の負担金(県が実施する事業はバランスシートに計上)
その他のコスト	14,892,589	上記に属さないコスト
(1)支払利息	11,870,364	県債や一時借入金の支払利息
(2)回収不能見込計上額	174,816	回収不能見込額(債権のうち、債務者の状況などから将来回収不能となることが見込まれる額)の対前年度増減額
(3)その他行政コスト	2,847,409	債務負担行為に基づく未払金等のうち今年度に債務を履行した額など
経常行政コスト合計 a	396,489,507	

[経常収益]

1 使用料・手数料 b	6,059,943	県が行政サービスの対価として受け取った使用料・手数料(受益者負担)
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,490,307	県が行政経営の財源として受け取った分担金・負担金・寄附金(受益者等負担)
経常収益合計(b+c) d	10,550,250	

(差引)純経常行政コスト a-d	385,939,257	「経常行政コスト」と「経常収益」の差額 受益者負担以外の県税や地方交付税などの一般財源等及び国補助金などで賄われたコスト
------------------	-------------	---

平成26年度バランスシート

(平成27年3月31日現在)

△印減 (単位: 千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 県債 1,175,391,033	
①生活インフラ・国土保全	1,879,339,462	(2) 長期未払金	
②教育	208,966,148	①物件の購入等 1,000,636	
③福祉	8,437,395	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	11,008,497	③その他	
⑤産業振興	367,796,087	長期未払金計 1,000,636	
⑥警察	35,430,134	(3) 退職手当引当金 109,950,825	
⑦総務	123,708,265	(4) 損失補償等引当金 19,339,183	
有形固定資産合計	2,634,685,988	固定負債合計 1,305,681,677	
(2) 売却可能資産	2,156,935	2 流動負債	
公共資産合計	2,636,842,923	(1) 翌年度償還予定県債 87,252,973	
2 投資等		(2) 未払金 506,637	
(1) 投資及び出資金		(3) 翌年度支払予定退職手当 12,723,582	
①投資及び出資金	76,180,207	(4) 賞与引当金 7,339,707	
②投資損失引当金	△ 22,228	流動負債合計 107,822,899	
投資及び出資金計	76,157,979	負債合計 1,413,504,576	
(2) 貸付金	101,538,867	[純資産の部]	
(3) 基金等		1 公共資産等整備国補助金等 732,557,964	
①特定目的基金	63,688,528	2 公共資産等整備一般財源等 1,431,791,101	
②土地開発基金	4,147,267	3 その他一般財源等 △ 634,887,945	
③定額運用基金	9,617,697	4 資産評価差額 15,748,603	
基金等計	77,453,492	純資産合計 1,545,209,723	
(4) 長期延滞債権	6,339,957		
(5) 回収不能見込額	△ 1,136,266		
投資等合計	260,354,029		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	9,917,880		
②減債基金	39,476,557		
③歳計現金	11,319,500		
現金預金計	60,713,937		
(2) 未収金			
①県税	925,574		
②その他	70,212		
③回収不能見込額	△ 192,376		
未収金計	803,410		
流動資産合計	61,517,347		
資 産 合 計	2,958,714,299	負債・純資産合計 2,958,714,299	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	397,517,997 千円
②教育	13,073,145 千円
③福祉	43,923,895 千円
④環境衛生	23,796,017 千円
⑤産業振興	156,851,693 千円
⑥警察	220,011 千円
⑦総務	74,346,306 千円
計	709,729,064 千円

上の支出金に充当された財源

①国補助金等	109,125,238 千円
②県債	155,576,276 千円
③一般財源等	445,027,550 千円
計	709,729,064 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	11,903,293 千円
②債務保証又は損失補償	13,257,817 千円
③その他	9,451,130 千円

※3 県債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち790,856,841千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)県債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,414,739,675 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,262,644,006 千円	1,262,644,006 千円	
債務負担行為支出予定額	1,507,273 千円	1,507,273 千円	
公営事業地方債負担見込額	8,574,806 千円		8,574,806 千円
退職手当負担見込額	122,674,407 千円	122,674,407 千円	
第三セクター等債務負担見込額	19,339,183 千円	19,339,183 千円	
基金等将来負担軽減資産	881,312,624 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	106,217,733 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	68,048,558 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	707,046,333 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	533,427,051 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は669,264,734千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,104,148,054千円です。

平成26年度純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

△印減(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,550,818,977	733,501,772	1,422,402,602	△ 620,412,617	15,327,220
純経常行政コスト	△ 385,939,257			△ 385,939,257	
一般財源					
県税	139,883,145			139,883,145	
地方交付税	132,547,788			132,547,788	
その他行政コスト充当財源	42,741,259			42,741,259	
国補助金等受入	67,127,314	30,708,555		36,418,759	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,845,461			△ 1,845,461	
公共資産除売却損益	△ 694,150			△ 694,150	
投資損失	△ 285,333			△ 285,333	
第三セクター等の債務負担への引当金繰入	434,058			434,058	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			25,064,701	△ 25,064,701	
公共資産処分による財源増			△ 759,712	759,712	
貸付金・出資金等への財源投入			55,896,973	△ 55,896,973	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 2,854,325	△ 36,715,388	39,569,713	
減価償却による財源増		△ 28,798,038	△ 63,452,821	92,250,859	
地方債償還に伴う財源振替			29,354,746	△ 29,354,746	
資産評価替えによる変動額	△ 279,555				△ 279,555
無償受贈資産受入	700,938				700,938
期末純資産残高	1,545,209,723	732,557,964	1,431,791,101	△ 634,887,945	15,748,603

平成26年度資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

△印減(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	136,782,667
物件費	17,921,310
社会保障給付	10,879,204
補助金等	94,276,349
支払利息	11,870,364
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,679,357
その他支出	6,893,858
支 出 合 計	280,303,109
県税	139,911,977
地方交付税	132,547,788
国補助金等	34,432,076
使用料・手数料	5,250,808
分担金・負担金・寄附金	1,070,901
諸収入	6,380,905
県債発行額	40,808,000
基金取崩額	5,237,868
その他収入	23,494,243
収 入 合 計	389,134,566
経 常 的 収 支 額	108,831,457

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	76,745,711
公共資産整備補助金等支出	31,773,846
他会計等への建設費充当財源繰出支出	800
支 出 合 計	108,520,357
国補助金等	30,005,905
県債発行額	40,906,000
基金取崩額	12,006,791
その他収入	8,712,319
収 入 合 計	91,631,015
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 16,889,342

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12,105
貸付金	35,648,394
基金積立額	20,080,229
定額運用基金への繰出支出	1,464
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,324,015
県債償還額	82,872,878
支 出 合 計	139,939,085
国補助金等	2,689,333
貸付金回収額	36,438,624
基金取崩額	98,400
県債発行額	5,000
公共資産等売却収入	2,073,758
その他収入	3,130,658
収 入 合 計	44,435,773
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 95,503,312

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 3,561,197
期首歳計現金残高	14,880,697
期末歳計現金残高	11,319,500

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		525,201,354
地方債発行額	△	81,719,000
財政調整基金等取崩額		0
支出総額	△	528,402,461
地方債償還額		94,736,663
財政調整基金等積立額		9,469,016
基礎的財政収支		19,285,572

(参考) 連結財務諸表について

平成 19 年 10 月に総務省から示された「新地方公会計実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」を参考とし、以下の基準で連結財務諸表を作成しました。

なお、連結財務諸表とは、「連結バランスシート」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の 4 表です。

1 連結の範囲

連結の範囲は、本県の普通会計、公営事業会計（中央病院、高松病院、港湾土地造成、水道用水供給、流域下水道、港湾整備の 6 公営企業会計と収益事業会計（公営競馬特別会計））並びに本県の関与及び財政支援の下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としました。関係団体は、本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 以上を出資している民法法人等とし、具体的には 57 ページに記載の 18 団体です。

2 会計基準

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成した普通会計をはじめ、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表のほか、地方三公社や第三セクターなどについても、それぞれの会計基準等に基づいて作成され、県議会への報告がなされている貸借対照表などによりました。

3 個別会計間の調整

本県会計相互間及び本県普通会計と関係団体間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

4 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。

平成26年度連結バランスシート

(平成27年3月31日現在)

△印減(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
1,945,968,440	1,145,860,033
②教育	②公営事業地方債
221,355,485	41,839,608
③福祉	地方公共団体計
8,437,395	1,187,699,641
④環境衛生	(2) 関係団体
63,708,327	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
440,152,821	②地方三公社長期借入金
⑥警察	0
35,430,303	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	46,752,589
123,710,812	関係団体計
⑧収益事業	46,752,589
5,656,309	(3) 長期未払金
⑨その他	1,085,393
218,021	(4) 引当金
有形固定資産計	138,816,846
2,844,637,913	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	117,744,884
166,877	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	21,071,962
2,156,935	(5) その他
公共資産合計	2,222,617
2,846,961,725	固定負債合計
2 投資等	1,376,577,086
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
33,395,400	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
18,683,703	93,169,121
(3) 基金等	②関係団体
152,667,746	10,817,343
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
6,696,566	103,986,464
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
3,760,452	22,253,000
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 2,949,959	12,224,086
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
212,253,908	12,723,582
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	7,983,466
98,902,709	(6) その他
(2) 未収金	7,085,485
8,465,468	流動負債合計
(3) 販売用不動産	166,256,083
5,143,773	負 債 合 計
(4) その他	1,542,833,169
979,422	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	1,630,200,413
0	負債及び純資産合計
流動資産合計	3,173,033,582
113,491,372	
4 繰延勘定	
326,577	
資 産 合 計	
3,173,033,582	

平成26年度連結行政コスト計算書 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	
人にかかるコスト	(1)人件費	130,417,233	29.4%	5,444,259	76,527,057	1,925,767	13,379,371
	(2)退職手当引当金繰入等	3,149,810	0.7%	131,803	1,838,690	45,989	302,197
	(3)賞与引当金繰入額	7,944,361	1.8%	338,669	4,656,386	117,438	804,927
	小計	141,511,404	32.0%	5,914,731	83,022,133	2,089,194	14,486,495
物にかかるコスト	(1)物件費	32,716,043	7.4%	3,674,095	6,117,101	607,320	9,522,645
	(2)維持補修費	6,341,075	1.4%	4,493,881	533,308	0	724,098
	(3)減価償却費	100,668,692	22.7%	50,690,491	6,200,611	634,551	5,725,364
	小計	139,725,810	31.6%	58,858,467	12,851,020	1,241,871	15,972,107
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	10,938,686	2.5%		283,058	8,614,491	2,041,137
	(2)補助金等	95,293,417	21.5%	494,548	8,347,437	50,527,783	1,547,939
	(3)他会計への支出額	215,427	0.0%	735	62,500	152,192	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	25,565,614	5.8%	10,394,933	237,895	3,577,430	877,425
	小計	132,013,144	29.8%	10,890,216	8,930,890	62,871,896	4,466,501
その他のコスト	(1)支払利息	11,888,439	2.7%				
	(2)回収不能見込計上額	139,000	0.0%				
	(3)その他行政コスト	17,589,779	4.0%	2	64,968	39	842,741
	小計	29,617,218	6.7%	2	64,968	39	842,741
経常行政コスト a	442,867,576		75,663,416	104,869,011	66,203,000	35,767,844	
(構成比率)			17.1%	23.7%	14.9%	8.1%	

【経常収益】

1 使用料・手数料	5,949,572		1,994,063	1,100,737	46,393	142,157
2 分担金・負担金・寄附金	5,188,321		2,255,363	64,063	304,815	12,361
3 保険料	0				0	
4 事業収益	43,116,823		2,081,470	1,946,614	7,584	27,088,236
5 その他特定行政サービス収入	2,854,349		369,808	2,263,171	27,192	△ 226,432
経常収益合計 b	57,109,065		6,700,704	5,374,585	385,984	27,016,322
b/a	12.9%		8.9%	5.1%	0.6%	75.5%
(差引)純経常行政コスト a-b	385,758,511		68,962,712	99,494,426	65,817,016	8,751,522

△印減(単位:千円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
9,629,793	17,129,714	5,447,573	809,805			123,894
259,939	420,844	130,435	19,913			0
559,156	1,081,438	335,178	51,169			0
10,448,888	18,631,996	5,913,186	880,887			123,894
4,814,801	2,551,250	3,536,350	115,982			1,776,499
324,957	88,952	36,361	0			139,518
31,462,505	2,026,647	3,814,207	0			114,316
36,602,263	4,666,849	7,386,918	115,982			2,030,333
6,823,255	130,305	8,826,492	144,312			18,451,346
0	0	0	0			0
6,336,178	0	4,141,753	0			0
13,159,433	130,305	12,968,245	144,312			18,451,346
				11,888,439		
					139,000	
371,310	275	6,211,205	0			10,099,239
371,310	275	6,211,205	0	11,888,439	139,000	10,099,239
60,581,894	23,429,425	32,479,554	1,141,181	11,888,439	139,000	30,704,812
13.7%	5.3%	7.3%	0.3%	2.7%	0.0%	6.9%

							一般財源 振替額
320,649	1,314,872	175,650	0	0		0	855,051
2,245,696	7,859	223,847	0	0		74,317	0
1,329,199	0	184,115	0			10,479,605	
219,147	14,610	3,018	0			183,835	
4,114,691	1,337,341	586,630	0	0		10,737,757	855,051
6.8%	5.7%	1.8%	0.0%	0.0%		35.0%	
56,467,203	22,092,084	31,892,924	1,141,181	11,888,439	139,000	19,967,055	△ 855,051

平成26年度連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

△印減(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,666,855,773
純経常行政コスト	△ 385,758,511
一般財源	
地方税	139,883,145
地方交付税	132,547,788
その他行政コスト充当財源	42,743,774
補助金等受入	67,706,591
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,845,461
公共資産除売却損益	△ 730,744
投資損失	△ 285,333
収益事業純損失	434,058
出資の受入・新規設立	60,417
資産評価替えによる変動額	△ 530,081
無償受贈資産受入	700,938
その他	△ 31,581,941
期末純資産残高	1,630,200,413

平成26年度連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

△印減(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	152,035,128
物件費	33,364,765
社会保障給付	10,932,691
補助金等	93,468,655
支払利息	11,890,722
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,652,229
その他支出	17,158,444
支 出 合 計	320,502,634
地方税	139,911,977
地方交付税	132,547,788
国県補助金等	36,401,403
使用料・手数料	5,397,176
分担金・負担金・寄附金	1,783,522
保険料	0
事業収入	41,715,546
諸収入	7,210,274
地方債発行額	40,808,000
長期借入金借入額	108,006
短期借入金増加額	0
基金取崩額	5,291,118
他会計補助金等	75,371
その他収入	25,767,581
収 入 合 計	437,017,762
経 常 的 収 支 額	116,515,128

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	78,841,743
公共資産整備補助金等支出	25,438,376
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,158,921
支 出 合 計	105,439,040
国県補助金等	30,943,869
地方債発行額	47,268,000
長期借入金借入額	9,300
基金取崩額	12,006,791
他会計補助金等	△ 800
その他収入	4,915,306
収 入 合 計	95,142,466
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 10,296,574

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	△ 48,312
貸付金	10,526,418
基金積立額	20,143,478
定額運用基金への繰出支出	161,464
他会計への公債費充当財源繰出支出	132,477
地方債償還額	88,445,054
長期借入金返済額	10,920,002
短期借入金減少額	15,003,000
収益事業純支出	0
その他支出	119,756
支 出 合 計	145,403,337
国県補助金等	2,789,333
貸付金回収額	11,693,159
基金取崩額	413,712
地方債発行額	5,000
長期借入金借入額	1,159,909
公共資産等売却収入	2,073,758
収益事業純収入	0
他会計補助金等	△ 99,244
その他収入	25,405,731
収 入 合 計	43,441,358
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 101,961,979

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	4,256,575
期首資金残高	94,646,134
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	98,902,709

資 料 編

平成27年度上半期の財政状況

第1表	平成27年度一般会計歳入款別予算額調(現計予算).....	46
第2表	平成27年度一般会計歳出款別予算額調(現計予算).....	46
第3表	平成27年度一般会計歳出性質別予算額調(現計予算).....	47
第4表	平成27年度一般会計予算収入状況(27.9.30現在).....	48
第5表	平成27年度一般会計予算支出状況(27.9.30現在).....	48
第6表	平成27年度一般会計上半期資金繰り状況(27.9.30現在).....	48
第7表	平成27年度特別会計予算額調(現計予算).....	49
第8表	平成27年度事業会計予算額調(現計予算).....	49

平成26年度決算の状況

第9表	平成26年度一般会計歳入款別決算額調.....	50
第10表	平成26年度と平成25年度との一般会計決算額比較(歳入).....	50
第11表	平成26年度一般会計歳出款別決算額調.....	51
第12表	平成26年度と平成25年度との一般会計決算額比較(款別歳出).....	51
第13表	平成26年度一般会計歳出性質別決算額調.....	52
第14表	平成26年度と平成25年度との一般会計決算額比較(性質別歳出).....	52
第15表	平成26年度特別会計決算額調.....	53
第16表	平成26年度事業会計決算額調.....	53

参考

第17表	県税予算補正及び決算状況.....	54
第18表	県民1人当たりの県税.....	55
第19表	県民1人当たりの3基金現在高.....	55
第20表	県民1人当たりの県債残高.....	55
第21表	平成27年度末県債目的別現在高調.....	56
第22表	平成27年度上半期県有財産の状況.....	56
第23表	平成26年度県関係法人の決算状況.....	57

(注)各表の数字は、端数整理により合計数が一致しない場合があります。

第1表 平成27年度一般会計歳入款別予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円、％）

区 分	当初予算額 (A)	上半期における 予算補正額(B)	現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第4回定例会 (27.10.2)			
1 県 税	135,100,000	-	135,100,000	24.7	11.8
2 地 方 消 費 税 清 算 金	43,700,000	-	43,700,000	8.0	64.9
3 地 方 譲 与 税	21,365,000	-	21,365,000	3.9	5.0
4 地 方 特 例 交 付 金	400,000	-	400,000	0.1	-
5 地 方 交 付 税	125,000,000	-	125,000,000	22.9	△ 2.3
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	310,000	-	310,000	0.0	△ 8.8
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,654,181	94,445	2,748,626	0.5	△ 2.9
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,986,323	-	6,986,323	1.3	14.5
9 国 庫 支 出 金	52,759,969	5,296,853	58,056,822	10.6	2.9
10 財 産 収 入	626,520	-	626,520	0.1	△ 21.6
11 寄 附 金	2,700	2,948	5,648	0.0	△ 82.4
12 繰 入 金	17,509,949	1,022,775	18,532,724	3.4	5.4
13 繰 越 金	1	382,086	382,087	0.1	6.1
14 諸 収 入	55,222,357	345,815	55,568,172	10.2	1.4
15 県 債	74,237,000	3,094,000	77,331,000	14.2	△ 0.6
通 常 債	45,137,000	3,094,000	48,231,000	8.9	21.2
臨 時 財 政 対 策 債	29,100,000	-	29,100,000	5.3	△ 23.4
合 計	535,874,000	10,238,922	546,112,922	100.0	6.4

区 分	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	261,802,031	1,848,069	263,650,100	48.3	14.7
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	274,071,969	8,390,853	282,462,822	51.7	△ 0.3
	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13)	325,875,001	382,086	326,257,087	59.7	10.0
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15)	209,998,999	9,856,836	219,855,835	40.3	1.6
	実質県税	170,300,000	-	170,300,000	31.2	14.3

第2表 平成27年度一般会計歳出款別予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円、％）

区 分	当初予算額 (A)	上半期における 予算補正額(B)	現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第4回定例会 (27.10.2)			
1 議 会 費	1,175,645	-	1,175,645	0.2	0.4
2 総 務 費	73,249,322	69,444	73,318,766	13.4	39.2
3 企 画 県 民 文 化 費	27,312,937	83,300	27,396,237	5.0	27.6
4 健 康 福 祉 費	77,745,063	2,534,565	80,279,628	14.7	5.4
5 環 境 費	4,499,527	948	4,500,475	0.8	△ 17.7
6 商 工 労 働 費	34,977,766	43,800	35,021,566	6.4	△ 0.3
7 観 光 費	2,466,312	33,000	2,499,312	0.5	△ 10.9
8 農 林 水 産 業 費	29,189,958	581,325	29,771,283	5.5	2.3
9 土 木 費	57,756,708	4,649,727	62,406,435	11.4	2.5
10 警 察 費	24,915,967	44,216	24,960,183	4.6	1.5
11 教 育 費	102,336,442	18,597	102,355,039	18.8	△ 1.1
12 災 害 復 旧 費	3,760,304	2,180,000	5,940,304	1.1	24.1
13 公 債 費	96,288,049	-	96,288,049	17.6	1.2
14 予 備 費	200,000	-	200,000	0.0	-
合 計	535,874,000	10,238,922	546,112,922	100.0	6.4

第3表 平成27年度一般会計歳出性質別予算額調 (現計予算)

△印 減 (単位:千円、%)

区 分	当初予算額 (A)	上半期における 予算補正額(B)	現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第4回定例会 (27.10.2)			
1 職 員 費	135,686,539	-	135,686,539	24.9	△ 1.3
給 与 等	122,837,503	-	122,837,503	22.5	△ 0.5
退 職 手 当	12,723,583	-	12,723,583	2.4	△ 8.6
恩 給 及 び 退 職 年 金	125,453	-	125,453	0.0	△ 13.6
2 投 資 的 経 費	83,098,085	8,894,022	91,992,107	16.8	△ 2.0
一 般 公 共 事 業	39,951,833	4,841,322	44,793,155	8.2	10.2
国 庫 補 助 建 設 事 業	3,104,679	845,884	3,950,563	0.7	△ 19.7
一 般 単 独 事 業	27,633,380	1,026,816	28,660,196	5.3	△ 18.6
公 共 災 害 復 旧 事 業	3,440,440	2,180,000	5,620,440	1.0	26.2
単 独 災 害 復 旧 事 業	39,200	-	39,200	0.0	-
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	7,634,703	-	7,634,703	1.4	2.2
受 託 事 業	1,293,850	-	1,293,850	0.2	8.6
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812,217	-	1,812,217	0.3	-
4 一 般 行 政 経 費	219,090,389	1,344,900	220,435,289	40.4	19.2
国 庫 補 助 の あ る も の	64,518,220	1,044,641	65,562,861	12.0	7.8
国 庫 補 助 の な い も の	154,572,169	300,259	154,872,428	28.4	24.8
5 公 債 費	96,186,770	-	96,186,770	17.6	1.3
合 計	535,874,000	10,238,922	546,112,922	100.0	6.4

第4表 平成27年度一般会計予算収入状況 (27.9.30現在)

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額(A) (27.10.2)	収入済額(B)	収入割合 (B/A)	26年度同期 の収入割合
1 県 税	135,100,000	77,064,967	57.0	56.8
2 地方消費税清算金	43,700,000	27,603,354	63.2	57.8
3 地方譲与税	21,365,000	5,206,054	24.4	24.1
4 地方特例交付金	400,000	433,061	108.3	107.7
5 地方交付税	125,000,000	93,878,251	75.1	75.4
6 交通安全対策特別交付金	310,000	181,998	58.7	47.8
7 分担金及び負担金	2,748,626	321,421	11.7	14.0
8 使用料及び手数料	6,986,323	2,408,158	34.5	32.7
9 国庫支出金	58,056,822	10,995,923	18.9	17.5
10 財産収入	626,520	522,545	83.4	238.4
11 寄附金	5,648	7,188	127.3	27.1
12 繰入金	18,532,724	3,047,888	16.4	0.6
13 繰越金	382,087	382,087	100.0	100.0
14 諸収入	55,568,172	5,220,176	9.4	6.8
15 県債	77,331,000	0	0.0	21.9
合 計	546,112,922	227,273,071	41.6	43.1

第5表 平成27年度一般会計予算支出状況 (27.9.30現在)

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額(A) (27.10.2)	支出済額(B)	支出割合 (B/A)	26年度同期 の支出割合
1 議会費	1,175,645	550,736	46.8	48.7
2 総務費	73,318,766	38,537,268	52.6	47.9
3 企画県民文化費	27,396,237	16,163,798	59.0	15.9
4 健康福祉費	80,279,628	28,592,028	35.6	37.7
5 環境費	4,500,475	990,127	22.0	31.0
6 商工労働費	35,021,566	25,740,138	73.5	74.1
7 観光費	2,499,312	1,385,398	55.4	53.3
8 農林水産業費	29,771,283	12,963,248	43.5	38.0
9 土木費	62,406,435	9,920,249	15.9	19.2
10 警察費	24,960,183	10,375,310	41.6	42.4
11 教育費	102,355,039	45,092,406	44.1	43.6
12 災害復旧費	5,940,304	596,103	10.0	6.6
13 公債費	96,288,049	45,294,812	47.0	48.5
14 予備費	200,000	0	0.0	0.0
合 計	546,112,922	236,201,621	43.3	41.3

第6表 平成27年度一般会計上半期資金繰り状況 (27.9.30現在)

△印 減 (単位：千円)

区分	平成27年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	累計
収入	45,206,389	33,154,906	64,236,396	16,076,065	34,598,681	41,526,152	234,798,589
支出	59,025,061	21,191,788	37,843,745	18,400,781	31,876,777	78,351,816	246,689,968
収支差額	△ 13,818,672	11,963,118	26,392,651	△ 2,324,716	2,721,904	△ 36,825,664	△ 11,891,379
累計差引残高	△ 13,818,672	△ 1,855,554	24,537,097	22,212,381	24,934,285	△ 11,891,379	△ 11,891,379

(注) 1 前年度の予算繰越分(収入7,525,518千円、支出10,488,347千円)が含まれています。

2 収入支出累計差引残高の不足は、基金からの繰替運用などで補っています。

第7表 平成27年度特別会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
証 紙	3,705,057		3,705,057
土 地 取 得	2,513		2,513
母子父子寡婦福祉資金	140,240		140,240
流 域 下 水 道	3,157,420		3,157,420
中小企業近代化資金 貸 付 金	722,588		722,588
就 農 支 援 資 金	16,163		16,163
林 業 改 善 資 金	76,517		76,517
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,100		81,100
公 営 競 馬	10,898,943		10,898,943
港 湾 整 備	1,867,371		1,867,371
育 英 資 金	349,529		349,529
公 債 管 理	138,998,888		138,998,888
合 計	160,016,329		160,016,329

第8表 平成27年度事業会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
中央病院事業	収益的支出	18,245,865	18,245,865
	資本的支出	8,488,398	8,488,398
高松病院事業	収益的支出	3,212,396	3,212,396
	資本的支出	316,406	316,406
水道用水供給 事業	収益的支出	5,747,487	5,747,487
	資本的支出	10,058,707	10,058,707
港湾土地造成 事業	収益的支出	7,463	7,463
	資本的支出		
合 計	収益的支出	27,213,211	27,213,211
	資本的支出	18,863,511	18,863,511
	計	46,076,722	46,076,722

第9表 平成26年度一般会計歳入款別決算額調

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	(B)のうち 27年度への 繰越額	差引(B)-(A)	決算額の 構成比
1 県 税	128,310,858	130,107,605	4,000,830	1,796,747	23.6
2 地方消費税清算金	27,909,000	27,908,999		△ 1	5.0
3 地方譲与税	24,083,901	24,083,801		△ 100	4.4
4 地方特例交付金	430,853	430,853		-	0.1
5 地方交付税	132,547,788	132,547,788		-	24.0
6 交通安全対策特別交付金	334,541	334,541		-	0.1
7 分担金及び負担金	3,565,623	3,056,246	330,981	△ 509,377	0.5
8 使用料及び手数料	6,017,205	6,049,638		32,433	1.1
9 国庫支出金	74,741,490	62,990,056		△ 11,751,434	11.4
10 財産収入	2,513,196	2,539,302		26,106	0.5
11 寄附金	72,131	72,182		51	0.0
12 繰入金	17,879,848	17,602,774	1,585,804	△ 277,074	3.2
13 繰越金	10,243,882	10,243,882		-	1.8
14 諸収入	56,591,668	52,538,214	630	△ 4,053,454	9.5
15 県 債	89,229,000	81,714,000		△ 7,515,000	14.8
合 計	574,470,984	552,219,881	5,918,245	△ 22,251,103	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 45,044,253千円 が含まれています。

第10表 平成26年度と平成25年度との一般会計決算額比較 (歳入)

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	26年度決算額(A)	25年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 25/24
			増減額(C) (A-B)	増減率 (C)/(B)	
1 県 税	130,107,605	123,537,506	6,570,099	5.3	3.2
2 地方消費税清算金	27,908,999	23,032,035	4,876,964	21.2	△ 0.8
3 地方譲与税	24,083,801	20,391,601	3,692,200	18.1	17.7
4 地方特例交付金	430,853	450,049	△ 19,196	△ 4.3	△ 2.4
5 地方交付税	132,547,788	132,158,588	389,200	0.3	△ 2.6
6 交通安全対策特別交付金	334,541	385,131	△ 50,590	△ 13.1	△ 6.1
7 分担金及び負担金	3,056,246	3,849,996	△ 793,750	△ 20.6	0.7
8 使用料及び手数料	6,049,638	5,055,124	994,514	19.7	0.1
9 国庫支出金	62,990,056	72,398,450	△ 9,408,394	△ 13.0	15.4
10 財産収入	2,539,302	5,506,832	△ 2,967,530	△ 53.9	281.5
11 寄附金	72,182	41,137	31,045	75.5	35.2
12 繰入金	17,602,774	23,181,099	△ 5,578,325	△ 24.1	35.9
13 繰越金	10,243,882	7,656,577	2,587,305	33.8	18.1
14 諸収入	52,538,214	59,118,561	△ 6,580,347	△ 11.1	26.1
15 県 債	81,714,000	105,338,000	△ 23,624,000	△ 22.4	△ 8.8
合 計	552,219,881	582,100,687	△ 29,880,806	△ 5.1	4.7

第11表 平成26年度一般会計歳出款別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	27年度への 繰越額(C)	残 額 (A) - (B) - (C)	決算額の 構成比
1 議 会 費	1,144,827	1,123,383		21,444	0.2
2 総 務 費	75,085,616	72,883,370	1,634,095	568,151	13.4
3 企画県民文化費	19,063,091	18,325,926	497,658	239,507	3.4
4 健康福祉費	79,389,650	78,238,502	717,534	433,614	14.3
5 環 境 費	5,553,654	5,426,267	56,058	71,329	1.0
6 商工労働費	32,861,829	32,409,909	332,833	119,087	5.9
7 観 光 費	3,039,861	2,815,252	216,197	8,412	0.5
8 農林水産業費	39,445,522	33,554,227	5,688,275	203,020	6.2
9 土 木 費	92,039,178	75,498,871	16,231,236	309,071	13.8
10 警 察 費	24,713,950	24,577,696		136,253	4.5
11 教 育 費	104,888,235	104,256,312	168,366	463,558	19.1
12 災害復旧費	2,460,708	2,037,327	417,382	5,999	0.4
13 公 債 費	94,593,473	94,390,419		203,054	17.3
14 予 備 費	191,390			191,390	0.0
合 計	574,470,984	545,537,460	25,959,634	2,973,890	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 45,044,253千円 が含まれています。

第12表 平成26年度と平成25年度との一般会計決算額比較 (款別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	26年度決算額(A)	25年度決算額(B)	比 較		前 年 度 増 減 率 25/24
			増減額(C) (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)	
1 議 会 費	1,123,383	1,116,082	7,301	0.7	△ 2.8
2 総 務 費	72,883,370	70,426,642	2,456,728	3.5	36.5
3 企画県民文化費	18,325,926	13,192,780	5,133,146	38.9	△ 65.7
4 健康福祉費	78,238,502	87,546,276	△ 9,307,774	△ 10.6	2.9
5 環 境 費	5,426,267	3,953,882	1,472,385	37.2	17.8
6 商工労働費	32,409,909	27,447,356	4,962,553	18.1	△ 12.9
7 観 光 費	2,815,252	12,382,001	△ 9,566,749	△ 77.3	480.1
8 農林水産業費	33,554,227	37,161,988	△ 3,607,761	△ 9.7	35.8
9 土 木 費	75,498,871	99,783,904	△ 24,285,033	△ 24.3	30.3
10 警 察 費	24,577,696	23,917,979	659,717	2.8	△ 1.1
11 教 育 費	104,256,312	99,498,402	4,757,910	4.8	△ 4.9
12 災害復旧費	2,037,327	1,901,121	136,206	7.2	△ 14.9
13 公 債 費	94,390,419	93,168,301	1,222,118	1.3	△ 6.5
合 計	545,537,460	571,496,714	△ 25,959,254	△ 4.5	4.3

第13表 平成26年度一般会計歳出性質別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	27年度への 繰越額(C)	残 額 (A)-(B)-(C)	決算額の 構成比
1 職 員 費	138,295,333	137,637,736		657,597	25.2
給 与 等	124,110,955	123,986,022		124,933	22.7
退 職 手 当	14,047,671	13,515,685		531,986	2.5
恩 給 及 び 退 職 年 金	136,707	136,029		678	0.0
2 投 資 的 経 費	138,051,980	113,053,919	23,881,694	1,116,367	20.7
一 般 公 共 事 業	72,769,609	56,464,056	16,294,886	10,667	10.4
国 庫 補 助 建 設 事 業	10,053,229	7,297,767	2,274,515	480,948	1.3
一 般 単 独 事 業	43,447,547	38,344,021	4,484,911	618,615	7.0
公 共 災 害 復 旧 事 業	2,131,633	1,714,098	415,114	2,421	0.3
単 独 災 害 復 旧 事 業	28,454	26,186	2,268	0	0.0
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	7,828,923	7,825,252		3,671	1.4
受 託 事 業	1,792,585	1,382,539	410,000	46	0.3
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812,216	1,811,945		271	0.3
4 一 般 行 政 経 費	201,820,149	198,745,323	2,077,940	996,886	36.5
国 庫 補 助 の ある も の	60,128,844	59,861,357	21,000	246,487	11.0
国 庫 補 助 の な い も の	141,691,305	138,883,966	2,056,940	750,399	25.5
5 公 債 費	94,491,306	94,288,538		202,768	17.3
合 計	574,470,984	545,537,461	25,959,634	2,973,889	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 45,044,253千円 が含まれています。

第14表 平成26年度と平成25年度との一般会計決算額比較 (性質別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	26年度決算額(A)	25年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 25/24
			増減額(C) (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)	
1 職 員 費	137,637,736	135,069,006	2,568,730	1.9	△ 6.0
給 与 等	123,986,022	120,727,982	3,258,040	2.7	△ 4.9
退 職 手 当	13,515,685	14,176,245	△ 660,560	△ 4.7	△ 13.9
恩 給 及 び 退 職 年 金	136,029	164,779	△ 28,750	△ 17.4	△ 18.4
2 投 資 的 経 費	113,053,919	118,919,731	△ 5,865,812	△ 4.9	15.8
一 般 公 共 事 業	56,464,056	75,018,795	△ 18,554,739	△ 24.7	51.8
国 庫 補 助 建 設 事 業	7,297,767	4,562,126	2,735,641	60.0	25.1
一 般 単 独 事 業	38,344,021	28,600,769	9,743,252	34.1	△ 15.7
公 共 災 害 復 旧 事 業	1,714,098	1,589,322	124,776	7.9	△ 20.0
単 独 災 害 復 旧 事 業	26,186	14,420	11,766	81.6	94.9
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	7,825,252	8,556,549	△ 731,297	△ 8.5	△ 35.6
受 託 事 業	1,382,539	577,750	804,789	139.3	37.1
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,811,945	1,811,303	642	0.0	19.6
4 一 般 行 政 経 費	198,745,323	224,145,798	△ 25,400,475	△ 11.3	7.2
国 庫 補 助 の ある も の	59,861,357	60,593,977	△ 732,620	△ 1.2	△ 2.2
国 庫 補 助 の な い も の	138,883,966	163,551,821	△ 24,667,855	△ 15.1	11.2
5 公 債 費	94,288,538	91,550,876	2,737,662	3.0	0.5
合 計	545,537,461	571,496,714	△ 25,959,253	△ 4.5	4.3

第15表 平成26年度特別会計決算額調

(単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B	
証 紙	3,505,983	4,346,419	3,505,983	3,432,937	913,482
土 地 取 得	1,715	1,464	1,715	1,464	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	120,136	136,079	120,136	112,214	23,865
流 域 下 水 道	2,601,300	2,340,110	2,601,300	2,330,294	9,816
中 小 企 業 近 代 化 資 金 中 貸 付	787,853	3,777,406	787,853	761,577	3,015,829
就 農 支 援 資 金	51,502	64,292	51,502	51,486	12,806
林 業 改 善 資 金	279	286,961	279	271	286,690
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	6,195	162,531	6,195	6,176	156,355
公 営 競 馬	10,819,667	10,737,882	10,819,667	10,625,405	112,477
港 湾 整 備	1,570,628	1,430,851	1,570,628	1,424,626	6,225
育 英 資 金	316,192	1,454,814	316,192	313,278	1,141,536
公 債 管 理	206,276,979	206,212,264	206,276,979	206,212,264	
合 計	226,058,429	230,951,072	226,058,429	225,271,992	5,679,080

(注) 流域下水道特別会計の予算現額には前年度からの繰越金 12,929千円 が含まれています。

第16表 平成26年度事業会計決算額調

△印 減 (単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B	
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B		
中 央 病 院 事 業	収 益 的 収 支	18,929,731	19,034,578	18,412,341	18,290,422	744,156
	資 本 的 収 支	1,235,767	1,235,757	1,958,166	1,957,407	△ 721,650
高 松 病 院 事 業	収 益 的 収 支	3,405,778	3,406,334	3,035,269	2,978,808	427,526
	資 本 的 収 支	136,169	136,159	237,963	237,938	△ 101,779
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 的 収 支	7,347,034	7,333,849	5,555,113	5,447,393	1,886,456
	資 本 的 収 支	6,253,417	4,698,417	11,457,840	9,901,821	△ 5,203,404
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 的 収 支	198,536	198,547	372,917	372,627	△ 174,079
	資 本 的 収 支					
合 計	収 益 的 収 支	29,881,079	29,973,308	27,375,640	27,089,250	2,884,058
	資 本 的 収 支	7,625,353	6,070,333	13,653,969	12,097,165	△ 6,026,832
	計	37,506,432	36,043,641	41,029,609	39,186,415	△ 3,142,774

(注) 水道用水供給事業会計の資本的収支の予算現額(歳入)には前年度からの繰越額1,470,000千円が、
予算現額(歳出)には1,470,675千円が含まれています。

第17表 県税予算補正及び決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額 (A)	上半期におけ る予算補正額 (B)	平成27年度 現計予算額 (A)+(B)=(C)	構成比	平成26年度 決 算 額	構成比
1 県 民 税	47,139,900		47,139,900	34.9	49,634,365	38.2
個 人	39,879,900		39,879,900	29.5	40,862,211	31.4
法 人	6,532,000		6,532,000	4.8	8,021,925	6.2
利 子 割	728,000		728,000	0.6	750,229	0.6
2 事 業 税	26,430,000		26,430,000	19.6	26,989,076	20.7
個 人	1,162,000		1,162,000	0.9	1,286,088	1.0
法 人	25,268,000		25,268,000	18.7	25,702,988	19.7
3 地 方 消 費 税	27,300,000		27,300,000	20.2	18,774,158	14.4
譲 渡 割	25,500,000		25,500,000	18.9	16,706,242	12.8
貨 物 割	1,800,000		1,800,000	1.3	2,067,916	1.6
4 不 動 産 取 得 税	2,812,000		2,812,000	2.1	3,025,915	2.3
5 県 た ば こ 税	1,300,000		1,300,000	0.9	1,418,186	1.1
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	531,000		531,000	0.4	550,695	0.4
7 自 動 車 取 得 税	1,138,000		1,138,000	0.8	888,590	0.7
8 軽 油 引 取 税	10,224,000		10,224,000	7.6	10,514,110	8.1
9 自 動 車 税	17,445,000		17,445,000	12.9	17,528,911	13.5
10 鉱 区 税	400		400	0.0	426	0.0
11 狩 猟 税	9,700		9,700	0.0	12,721	0.0
12 核 燃 料 税	770,000		770,000	0.6	770,452	0.6
合 計	135,100,000		135,100,000	100.0	130,107,605	100.0

第18表 県民1人当たりの県税

区 分	総 額	県民1人当たり県税	住民基本台帳人口
平成26年度県税収入	1,301億0,761万円	112,516円	(平成27年3月31日現在) 1,156,350人
平成27年度県税収入(現計予算)	1,351億円	116,732円	(平成27年9月30日現在) 1,157,350人

第19表 県民1人当たりの3基金現在高

区 分	総 額	県民1人当たり基金残高	住民基本台帳人口
平成26年度末現在高	814億1,572万円	70,408円	(平成27年3月31日現在) 1,156,350人
平成27年度末現在高見込	813億9,414万円	70,328円	(平成27年9月30日現在) 1,157,350人

(注)平成26年度は決算ベース、平成27年度は9月補正後における年度末残高見込です。

第20表 県民1人当たりの県債残高

区 分	一般会計総額	県民1人当たり県債残高	住民基本台帳人口
平成26年度末現在高	(8,463億0,237万円)	(731,874円)	(平成27年3月31日現在)
	1兆2,476億9,015万円	1,078,990円	1,156,350人
平成27年度末現在高見込	(8,367億2,842万円)	(722,969円)	(平成27年9月30日現在)
	1兆2,481億1,170万円	1,078,422円	1,157,350人

(注)1.平成26年度は決算ベース、平成27年度は9月補正後における年度末残高見込み(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む)です。

2.()書きは、臨時財政対策債及び転貸債を除いたもので内書きです。

第21表 平成27年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度末 現在高(A)	平成27年度における増減見込		平成27年度末 現在高見込 (A)+(B)-(C)	構成比	
		借入額(B)	償還額(C)			
一 般 会 計	1 普通債	755,898,712	52,938,000	59,818,245	749,018,467	56.8
	土 木	479,557,511	30,896,000	41,816,931	468,636,580	35.5
	農 林 水 産	79,660,168	3,132,000	6,851,767	75,940,401	5.8
	教 育	40,363,683	2,083,000	2,850,046	39,596,637	3.0
	公 営 住 宅	8,073,334	286,000	659,206	7,700,128	0.6
	そ の 他	148,244,016	16,541,000	7,640,295	157,144,721	11.9
	2 災 害 復 旧 債	7,719,509	1,803,000	1,855,945	7,666,564	0.6
	土 木	6,784,268	1,681,000	1,672,147	6,793,121	0.5
	農 林 水 産	811,236	122,000	152,857	780,379	0.1
	そ の 他	124,005	0	30,941	93,064	0.0
	3 そ の 他 債	484,071,936	29,900,000	22,545,265	491,426,671	37.3
	退 職 手 当 債	31,695,760	800,000	1,446,131	31,049,629	2.4
	転 貸 債	51,102,933	0	130,719	50,972,214	3.9
	臨 時 財 政 対 策 債	376,387,782	29,100,000	19,104,499	386,383,283	29.3
	そ の 他	24,885,461	0	1,863,916	23,021,545	1.7
計	1,247,690,157	84,641,000	84,219,455	1,248,111,702	94.7	
計(臨時財政対策債及び 転貸債(復興基金分)除く)	846,302,375	55,541,000	65,114,956	836,728,419	-	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	609,332	22,000	0	631,332	0.0
	流域下水道	8,822,128	318,000	568,754	8,571,374	0.6
	中小企業近代化資金	14,869,982	0	212,805	14,657,177	1.1
	就農支援資金	83,859	0	5,860	77,999	0.0
	港湾整備	7,242,285	1,473,000	558,998	8,156,287	0.6
	計	31,627,586	1,813,000	1,346,417	32,094,169	2.3
事 業 会 計	病院事業	6,755,863	7,122,000	1,656,514	12,221,349	0.9
	水道用水供給事業	24,935,480	5,595,000	3,464,242	27,066,238	2.1
	計	31,691,343	12,717,000	5,120,756	39,287,587	3.0
合 計	1,311,009,086	99,171,000	90,686,628	1,319,493,458	100.0	

- (注) 1 借入額には、前年度からの繰越額 9,058,000千円が含まれています。(一般会計7,310,000千円、流域下水道特別会計47,000千円、港湾整備特別会計146,000千円、水道用水供給事業会計1,555,000千円)
 2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還額全額が交付税で措置されるものです。
 3 現在高には転貸債として能登半島地震復興基金(25,000,000千円)が含まれています。

第22表 平成27年度上半期県有財産の状況

△印 減

区 分	平成27年3月末現在高 A	平成27年度上半期 における増減 B	平成27年9月末現在高 A+B	備 考
土 地	65,581,265.63 m ²	△ 9,108.07 m ²	65,572,157.56 m ²	
建 物	2,104,026.40 m ²	1,963.75 m ²	2,105,990.15 m ²	
立 木	3,273,713.89 m ³	△ 766.80 m ³	3,272,947.09 m ³	
動 産	4 隻 1 機		4 隻 1 機	船舶 航空機
物 権	7,131,788.00 m ² 1 件	673.00 m ²	7,132,461.00 m ² 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	80 件	2 件	82 件	特許権、著作権、 育成者権、実用新案権
有 価 証 券	3,098,205,500 円		3,098,205,500 円	
出資による権利	47,067,377,720 円	△ 18,557,288 円	47,048,820,432 円	
物 品	8,302 件	4 件	8,306 件	
債 権	95,000,227,431 円	144,013,417 円	95,144,240,848 円	
基 金	135,601,025,076 円	△ 5,198,765,503 円	130,402,259,573 円	

第23表 平成26年度県関係法人の決算状況

①施設の経営・管理を行う法人

法人名	△印 減(単位:千円)
	単年度損益
石川県公立大学法人	28,259
(一財)石川県金沢勤労者プラザ	1,850
(一財)石川県県民ふれあい公社	△ 22,532

②基金等を活用し特定施策を行う法人

法人名	△印 減(単位:千円)
	単年度損益
(公財)能登半島地震復興基金	△ 191,177
(公財)石川県県民ボランティアセンター	△ 1,173
(公財)石川県文化振興基金	△ 64,969
(公財)石川県音楽文化振興事業団	△ 29,078
(公財)いしかわ女性基金	7,762
(公社)石川県青果物価格安定資金協会	△ 11
(公財)石川県林業労働対策基金	22
(公財)石川県暴力追放運動推進センター	△ 3

③その他のソフト事業を行う法人

法人名	△印 減(単位:千円)
	単年度損益
(公財)いしかわ子育て支援財団	6,675
(公財)石川県産業創出支援機構	126,822
(公財)石川県国際交流協会	△ 10,988
(公財)石川県埋蔵文化財センター	△ 480

④プロジェクト等のハード事業を行う法人

法人名	△印 減(単位:千円)
	単年度損益
(一社)石川県農業開発公社	△ 210
(公財)石川県林業公社	△ 18,214

⑤株式会社

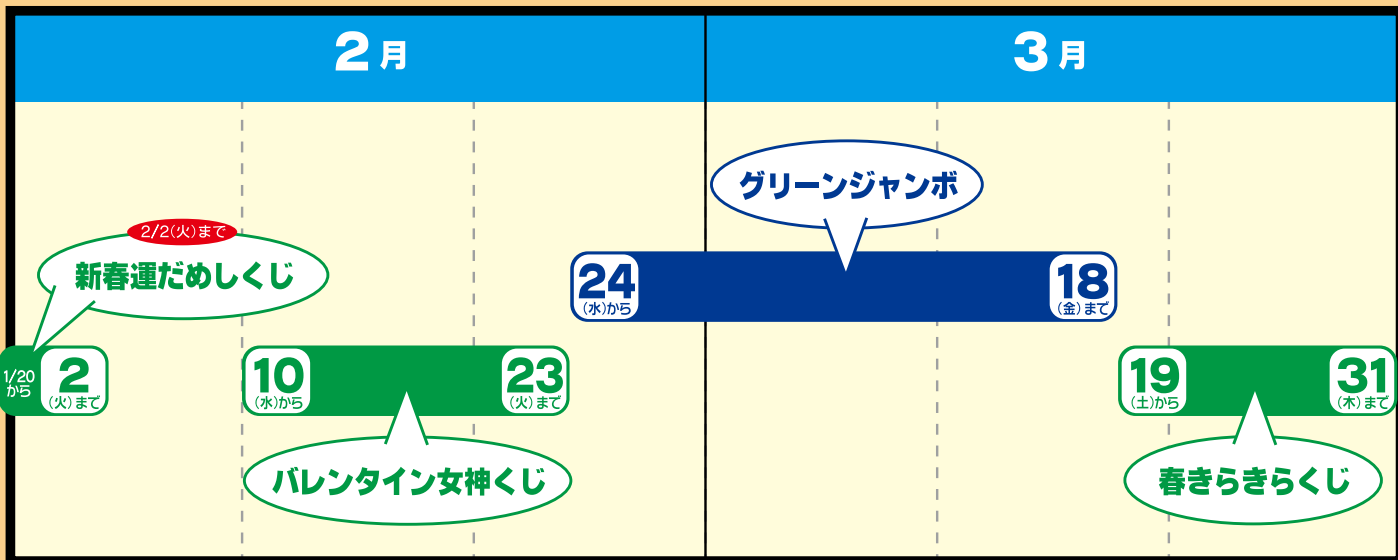
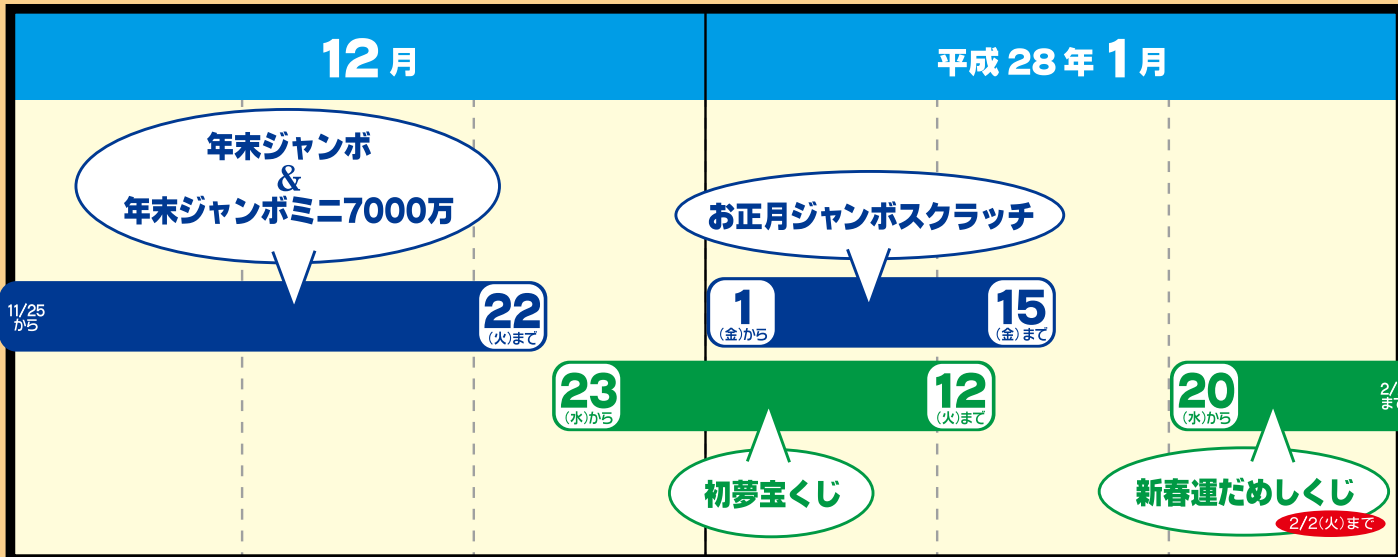
法人名	△印 減(単位:千円)
	単年度損益
IRいしかわ鉄道(株)	△ 50,884

(注)平成26年度末で債務超過が生じている法人 なし

平成27年
12月～3月
平成28年

宝くじ発売スケジュール予定

主な



上記宝くじの他、
関東・中部・東北自治宝くじ
スクラッチくじ
も発売されます。
どうぞお楽しみ下さい。

クーちゃん



石川県庁1階(宝くじ売り場)でも
お買い求めいただけます。
発売時間：月～金 11:30～16:00



石川県の
みなさん

いろいろ楽しめまあ、 宝くじ。

石川県内で売られた
宝くじの収益金は、
石川県の街づくりに生かされます。
ぜひ県内でお買い求め下さい。

ジャンボ宝くじ以外にも
ケズって当てるスクラッチや
お好きな数字が申込める
数字選択式宝くじもどうぞ。

石川県在住
平成 27 年度 宝くじ「幸運の女神」
増林 千晶

好きな数字で5種類にチャレンジ!

LOTO 7
ロトセブン

1等最高
キャリー
オーバーが
ある場合

8億円 毎週金曜抽せん
1口 300円

LOTO 6
ロトシックス

1等最高
キャリー
オーバーが
ある場合

4億円 毎週月・木曜抽せん
1口 200円

MINI LOTO
ミニロト

1等賞金
(理論値)

1,000万円 毎週火曜抽せん
1口 200円

NUMBERS 4 **NUMBERS 3**
ナンバーズフォー ナンバーズスリー

ストレート当せんなら(理論値は約 90万円) ストレート当せんなら(理論値は約 9万円)

約 **100万円** 約 **10万円**

ナンバーズ4・ナンバーズ3ともに毎週月・火・水・木・金曜抽せん 各1口200円

※数字選択式宝くじは、発売額と当せん口数によって当せん金額が変動します。



石川県総務部財政課

〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地 TEL (076) 225-1256 FAX (076) 225-1258

<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/zaisei/index.html>

E-Mail zaisei@pref.ishikawa.lg.jp



年齢・性別にかかわらず、



保険料

月々**3,000**円から! ※1

新・医療総合保険

お祝い金付プラン

※1補償される金額はご加入時の年齢・性別により異なります。
また、保険料は10年ごとに高くなります。
健康告知などによっては、ご加入いただけない場合があります。

ケガ・病気の入院、退院後の通院等に備えられます!

ニーズに合わせて3つのコースをご用意しました。

月々の保険料負担を抑えたい

お財布にやさしい **3,000円コース** ※2



今の保険だけでは不安

補償の上乗せに **4,000円コース** ※2



より手厚い補償が欲しい

充実補償の **5,000円コース** ※2



※2加入可能年齢:【男性】3,000円コース満20歳~満73歳、4,000円コース・5,000円コース満20歳~満80歳【女性】満20歳~満80歳

●保険期間:終身(補償によっては10年毎の自動継続となり満90歳で終了となります。)

●保険期間の開始日以後に発生した事故によるケガ・発病した病気を補償します。●この保険は詳細な健康告知などによる審査が必要な医療保険です。

資料のご請求・商品内容のご相談はお気軽はこちらまで!

通話料
無料

0037-6001-67503

受付時間/10:00~19:00(日曜を除く) ※携帯電話・PHS 利用可(NTT光電話除く)

■保険取扱代理店 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング 〒160-0022 東京都新宿区新宿5-17-18 03-6861-3964

■引受保険会社 アメリカンホーム保険会社(アメリカンホーム医療・損害保険株式会社) 〒105-8403 東京都港区虎ノ門4-3-20 神谷町MTビル

広告有効期限:2016年5月31日